



NIKON CORPORATION

アニュアルレポート
2005

Nikon=

株式会社ニコンは 1917 年に設立されて以来、日本における光学ガラス技術のパイオニアとしての地位を確立してきました。現在では、デジタルカメラを中心としたカメラ関連製品や双眼鏡、メガネフレームといった消費財用光学製品に加え、ステッパーを中心とした半導体関連機器、顕微鏡、測定機など多様な産業用精密機器を製造、販売し世界的な評価を得ています。

変化の激しい事業環境と時代の要請に素早く対応するために、経営効率の最大化を目的とした構造改革を実施する一方、企業理念である「信頼と創造」を着実に実践することで、時代の変化を先どり、創意に富んだニコンらしい製品を提供し、時代と市場を積極的にリードしていきます。

今後とも、ニコングループ全体のコアコンピタンスを最大限に活用し、国内外の消費者の皆様や各種産業の多様なニーズに応えていきたいと考えています。

technology+

見通しに関する注意事項

このアナニュアルレポートに記載されている、株式会社ニコンならびにその子会社または関連会社であるニコングループ各社（以下総称して「ニコン」。）の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは各資料発表時点においてニコンの経営方針にのっとり入手可能な情報及びニコンが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢、製品・サービスに対する需要動向、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。

本書は、英語による株式会社ニコンの 2005 年 3 月期のアナニュアルレポート (Nikon Corporation Annual Report 2005) の翻訳版です。

- 01 財務ハイライト
- 02 株主ならびに投資家の皆様へ
- 05 営業の概況
- 19 CSR
- 21 5年間の主要財務データ
- 21 経営成績に関する説明ならびに分析
- 24 連結貸借対照表
- 26 連結損益計算書
- 27 連結株主持分計算書
- 28 連結キャッシュ・フロー計算書
- 29 連結財務諸表注記
- 43 独立監査人の監査報告書
- 44 ニコングループの体制
- 45 ニコングループ会社
- 46 取締役、監査役、執行役員
- 47 株主情報

財務ハイライト

株式会社ニコン及び連結子会社

2005年及び2004年3月31日終了事業年度

	単位: 百万円		単位: 百万米ドル		%
	2005	2004	2005	対前年比	
会計年度					
売上高	¥ 638,468	¥ 506,378	\$ 5,945	26.1%	
営業利益	30,545	3,675	284	731.2%	
当期純利益	24,141	2,410	224	901.7%	
1株当たり(円及び米ドル)					
当期純利益	¥ 65.19	¥ 6.52	\$ 0.61		
潜在株式調整後当期純利益	57.84	6.02	0.54		
支払配当金	8.00	4.00	0.07	100.0%	
会計年度末					
総資産	¥ 633,426	¥ 606,513	\$ 5,898	4.4%	
資本	196,030	171,194	1,825	14.5%	

注: 1. 1株あたりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数を基に計算されております。

2. 米ドル金額は、便宜上、2005年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=107.39円により換算しております。

売上高

(単位: 百万円)

05	638,468
04	506,378
03	468,959
02	482,975
01	483,957

当期純利益(損失)

(単位: 百万円)

05	24,141
04	2,410
(8,143)	03
(6,004)	02
01	20,911

資本

(単位: 百万円)

05	196,030
04	171,194
03	162,464
02	176,961
01	186,119

2005年3月期は、ニコングループの「業績の回復」という大きな責務を課せられた重要な年でした。それも、短期的もしくは一時的なものではなく、グループの構造改革に裏打ちされた中長期的な継続的収益拡大に向けての第一歩としての業績回復でなくてはなりません。この意味で、当期は将来につながる大きな成果を残せたものと考えています。この場をお借りしまして、業績をご報告するとともに、新体制でニコングループを今後いかなる方向に牽引していくかをご説明させていただきます。

2005年3月期は過去最高の売上と当期利益を達成

当期には、ニコングループの業績回復を実現するために以下の施策を積極的に展開しました。

- 市場の上昇局面を確実に捉え、デジタルカメラや液晶露光装置などを中心に積極的に拡販するとともに、競争力のある新製品の開発
- 財務体質の改善を目的に、棚卸資産の削減、売上債権の圧縮等による有利子負債の削減
- 業務プロセスの改革と、事業活動のさらなる迅速化と効率化により、変化の激しい事業環境に的確に対応できる仕組の構築

これらの取り組みの結果、売上高は前期比 26.1% 増の 6,384 億 68 百万円となり、営業利益も前期比 731.2% 増の 305 億 45 百万円を達成することができました。また、ASML Holding N.V. などからの特許紛争の和解金 145 百万米ドル (158 億 79 百万円) を特別利益に計上した結果、当期純利益は前期比 901.7% 増の 241 億 41 百万円となりました。これらの売上高と当期純利益は過去最高となりました。

事業セグメントごとの詳細な業績は後述のセクションでご説明しますが、概要は以下のとおりです。

- 精機事業においては半導体露光装置及び液晶露光装置とともに順調で、売上高が前期比 35.6% 増の 2,143 億 26 百万円となり、営業利益も前期の 208 億 6 百万円の損失から 113 億 87 百万円へと大幅な改善を実現
- 映像事業はデジタル一眼レフの D70 の販売が好調で、売上高は前期比 24.9% の 3,554 億

89 百万円となったものの、コンパクトデジタルカメラ市場における価格競争が著しく、営業利益は 168 億 41 百万円と前期比 33.2% 減少

- インストルメント事業では、生物顕微鏡が前年並みとなりましたが、工業用顕微鏡、測定機、半導体検査機器が好調で、売上高は前期比 8.7% 増の 521 億 84 百万円、営業利益は 28 億 26 百万円と前期比 5.3% 増加
- その他事業では、売上高が前期比 11.6% 増の 442 億 53 百万円、営業損失は 6 億 47 百万円と前期から 25 億 85 百万円改善

このように、連結業績全体としては収益を大きく改善することができましたが、セグメント別の状況を見ますと今後取り組むべき課題が数多くあり、これはまだまだ収益を改善できる余地があることを意味しています。

一層の収益性の改善と安定した企業成長を実現するために

ニコングループの現在の収益力は、精機事業と映像事業の二つに支えられています。これは、例えて言うならば、二輪車走行の状態を、これを中・長期的には三輪、そして四輪走行に移行させ、安定した企業成長を実現することが新しい経営陣に与えられた役割と考えています。

液浸技術の確立でステッパーのロードマップを明確化

まず、現状での二つの車輪をより強固なものにしていかななくてはなりません。精機事業においては技術の優位性を業界に示すことが中長期的な成長を実現する重

要な鍵となります。当期には、半導体露光装置の次世代機として期待されている液浸露光装置において多数のお客様の評価を受け、ニコンの技術の優位性が業界で認知されてきました。これで、ArF では液浸技術で可能な限りの高い N.A. を目指し、将来的には EUVL につなげていくロードマップが明確になりました。また、大型化する液晶パネルの動向に対しては、第 7~8 世代の液晶露光装置の開発においてニコンのマルチレンズ方式が圧倒的な市場優位性を発揮しており、今後の拡販が期待されています。このような状況から、シリコンサイクルの谷底とされる今期においても収益性を維持できるものと期待しており、来期以降は大きな成長が見込めると考えています。

コンパクトデジタルカメラの収益力改善が急務

もうひとつの車輪である映像事業は、デジタルカメラ市場でいかに収益性を拡大していくかが、大きな課題となります。ニコンは収益性の高いデジタル一眼レフ市場でその強みを発揮しています。この市場の裾野を拡大し、交換レンズ、デジタルカメラ周辺機器、サービスの充実を図っていくことで、収益性を一層強化していきます。一方、コンパクトデジタルカメラ市場は、製品のライフサイクルが短いため、さらなる開発・生産期間の短縮が急務となっています。品質を維持しながら、これまで以上のスピードアップを図るために、映像事業の構造改革と意識改革に積極的に取り組んでいます。これを早期に実現し、かつフィルムカメラやデジタル一眼レフで培ったニコン独自の技術を盛り込んだ魅力のある製品を市場に投入していくことで、十分な収益を確保できる事業体を構築できるものと確信しています。



左から：
刈谷 道郎
寺東 一郎

株主ならびに 投資家の皆様へ

インストルメンツ事業をグループを支える柱へと改革

これらの二輪に加えて、インストルメンツ事業を大きく改革し、三つ目の車輪としてグループの成長を支えていく事業に変貌させていきます。このためには、部門全体の構造・意識改革を積極的に推進し、競争力のある新製品を投入することが不可欠です。特に、今後長期的な成長が見込まれるバイオ分野に注力し、ニコンの持つ高い光学技術を駆使することにより、より収益性の高い事業へと変貌させることが可能と考えています。

新規事業分野を積極的に開拓

そして、四つ目の車輪は、ニコングループの新しい事業の創造です。新規事業を立ち上げるためには、アイデアや発想は重要な要素です。しかし、これらを事業化するためには、幅広い要素技術に対する地道な研究を続け、常に市場の動きや見通しに対してアンテナを張り、新しい可能性に対して素早く対応する行動力がなくてはなりません。具体的には、ニコンに蓄積された技術を生かせる事業、たとえばガラス素材などの素材部品関連事業を強化したいと考えております。

ニコングループの変革のスピードを一層加速

これまでご説明しましたように、既存事業における変革の推進と新規事業の創出に努めていくわけですが、これらの変革を実現するためには、共通の三つの指針が必要になると考えています。それらは、

1. 競争力のあるニコンらしい商品を提供し続ける
2. 変化に迅速に対応するのみならず、変化を自ら創り出す
3. 自由闊達な風土をつくり、社員一人ひとりがやりがいを感じられるようにする

ことです。

競争力のあるニコンらしい商品を提供し続けるためには、まず、ニコンの企業理念である「信頼と創造」に立ち返ることが必要です。高品質や高性能というのは「信頼」という言葉に象徴されます。しかし、そこに「創造」という要素が盛り込まれて初めてオリジナリティのある製品となります。ニコンが市場にご提案する商品は、お客様が未だ気付いていない潜在欲求を満たすような「さすがニコン」と言ってもらえるような商品、ソリューション、サービスでなくてはならないということです。

この創造力を拡大し、市場の動きに最適な製品を迅速にお届けするには、ビジネススタイルの変更、業務プロセスの改革、コスト意識の徹底、外部の新しい考えの取り入れなどさまざまな施策を導入していきます。

そして、何よりも重要なこととして、社員が自由にものが言える、風通しの良い職場環境を整えることでニコン全体の活性化を目指していきます。こうすることで、将来の力となる人材も数多く育てていくと考えています。目指すのは変化に引きずられない、変化を起こすニコンを創り上げることです。

CSR を重視した経営を推進

企業価値を判断するひとつの指標として、企業の社会的責任 (CSR) が重要視されています。ニコンでは、環境、雇用、人権、コンプライアンス、社会貢献などを一層重視した経営を進めていく考えです。また、目まぐるしく変化する市場環境とともに、昨今では自然災害やカントリーリスクの高まりなど、事業を遂行する上でのさまざまなリスク要因が増加しつつあります。ニコンは産業を支える各種精密機器を提供しており、円滑な産業活動を支援する観点からも、十分なリスク管理体制を構築していく考えです。

ニコンは、今後大きく変貌していきます。よりスピーディーに環境の変化に対応し、時代の一步先をゆく製品をいち早く市場に投入していきます。しかし、同時に、私たちがこれまで守り続けてきたものも大切にしていきたいです。2004年10月、フィルムカメラ市場が大幅に縮小する中、ニコンはあえて最高峰のフィルム一眼レフカメラ「F6」を市場に送り出しました。その結果、フィルムカメラファンの皆様だけでなく、多くの方々から高い評価を頂戴しました。変革を目指すニコンも常にお客様の願いを大切にしたいと考えています。

株主ならびに投資家の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

荻谷道郎

取締役社長兼 CEO 兼 COO
荻谷 道郎

寺東一郎

取締役副社長兼 CFO
寺東 一郎

review of operations

営業の概況

売上高の内訳



精機事業

33.3%

半導体露光装置、
液晶ディスプレイ露光装置



映像事業

55.5%

デジタルカメラ、
フィルムカメラ、
交換レンズ、
フィルムスキャナ



インスト ルメンツ事業

7.9%

生物顕微鏡、
工業用顕微鏡、
測定機、
検査機器



その他事業

3.3%

双眼鏡・望遠鏡、
測量機、
メガネフレーム・サングラス



上記の数字は外部顧客向け事業別売上高構成比

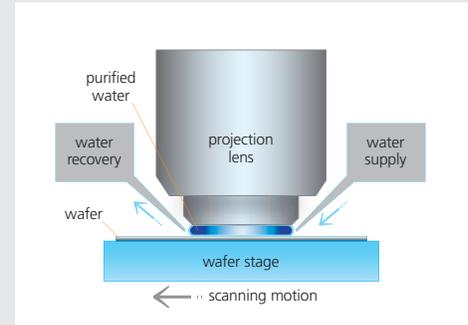
精機製品

accuracy+

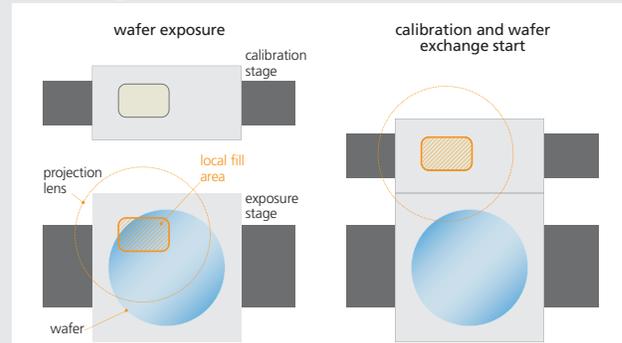


NSR-S609B

Nikon's Local Fill Technology



Tandem Stage



タンデムステージの採用により 液浸技術を確立

液浸ステッパーとは、投影レンズとウェハの間を屈折率が1.0より大きい純水（露光波長での屈折率1.44）で満たすことで、大気中では原理的に不可能な1.0以上の超高N.A.を実現するものです。液浸ステッパーは各種プロセスの変更を最小限にとどめながら高解像度を実現できる画期的な手法として、多くの半導体メーカーから期待を集めています。

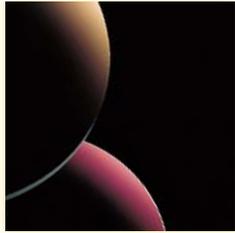
技術的な課題としては、スループットを落とさずにウェハを交換するため、また投影レンズとウェハ間の水の温度変動を抑えるために、水を流し続ける必要性がありました。この課題を解決する方法として、ニコンはステージ構造を変え、新構造のタンデムステージで対応しました。これは、ウェハステージの隣に設けた装置校正用の小型ステージを使い、水を抜くことなくウェハを交換する技術です。水の出し入れに必要な時間をなくしてスループットを高めるのと同時に、ウェハ交換と並行して装置を校正することができ、高生産性と一層の高精度化を実現するものです。

偏光照明「POLANO」

露光装置で通常用いられる照明光は、さまざまな偏光方位を持ったランダム偏光で構成されており、像コントラストを高める特性のあるs偏光と、コントラストを低下させるp偏光が含まれています。ステッパーに搭載される投影レンズが高N.A.化すると、p偏光の障害が増える傾向になります。コントラストを上げるために、p偏光をカットしてs偏光のみを取り出して露光すると、照度が不足してスループットが低下してしまいます。

偏光照明「POLANO」は、照度損失なしに照明光をs偏光にそろえることができます。この技術により、像コントラストは20%向上し、その結果0.5世代先のステッパーの解像度が実現可能となります。

「POLANO」はArFエキシマステッパー「NSR-S308F」にオプション装備されており、今期に出荷開始予定の液浸ステッパー、NSR-S609Bにも搭載予定です。



牛田 一雄
常務取締役兼 上席執行役員
精機カンパニープレジデント

精機事業

「最先端技術の確立が
ステッパー事業の成長を
加速していきます」

営業利益ベースで3期ぶりの黒字化を達成

当期には半導体市況の回復や液晶設備投資の拡大に伴い、積極的な拡販に努めると同時に、一層の工期短縮を図るなど、コストの削減に努めました。この結果、売上高が前期比35.6%増の2,143億26百万円となり、営業利益も前期の208億6百万円の損失から113億87百万円へと大幅な改善を実現することができました。

微細化の最先端技術の確立が今後の成長への鍵

ニコンは、半導体ステッパー市場分野において、i線、KrF、ArFのラインアップを揃え、市場のさまざまなニーズに対応しています。この市場で更なる成長を実現するためには、微細化の最先端で高い技術力を発揮し、認知されることが不可欠になります。その背景としては以下があげられます。

1. 今後、半導体ステッパーの市場が爆発的に増える見通しは低く、単価と利益率の高い微細化対応の最先端ステッパーで収益性を確保することが事業成長にとって不可欠であること。
2. 最先端ステッパーのお客様が、同じメーカーのi線やKrFを発注するケースが多々あること。
3. 先端技術を確立することで、お客様に将来のさまざまなソリューションを提供できること。

ArFの次世代液浸ステッパーを今期より出荷

ニコンは当期に、ArFの次世代ステッパー用液浸技術においてその優位性を立証することができました。ニコンはかねてより、N.A. 1.0以上が真の液浸ステッパーと考え、液浸技術の確立と製品化を進めてきました。当期までにさまざまな技術的課題をクリアし、これを実証するために熊谷製作所のEET (Engineering Evaluation Tool) による外部評価を実施し、評価いただいたお客様にはニコンの液浸ステッパー技術の先進性と優位性をご理解いただくことができました。この高い評価を受け、2005年第4四半期から世界ではじめてN.A. 1.0を超えた液浸ステッパー、NSR-S609B(N.A. 1.07)の出荷を開始します。

次世代露光技術 EUVL を引き続き開発

ニコンは、ArF液浸ステッパーがエキシマレーザー方式における最終形と考えており、次世代露光技術としてはEUVLが最も有望と考えています。EUVLの光源波長はArFの14分の1である13.5ナノメートルとなり、微細化の一層の進展に対して高い対応性を持っています。ニコンの課題は超高精度ミラーの実現と考えており、ニコンの培った研磨技術ならびにホールド技術を最大限活かして今後技術開発に努めていきます。

NSR-S208D

世界最高クラスの超高 N.A. 投影レンズを搭載し、格段に向上したアライメント精度とスループット性能で、110nm 以下のデバイス量産を実現したレンズスキャン方式 KrF エキシマステッパーです。



NSR-SF140

ミックス & マッチにおいて、優れたコストパフォーマンス、解像度、スループット性能で威力を発揮するi線スキャンフィールドステッパーです。



FX-81S

マルチレンズ光学系を搭載し、露光範囲の拡大により、スループットを飛躍的に向上させた第 8 世代の大型プレート対応の液晶ディスプレイ用露光装置です。



売上高 * (単位：百万円)

* 数字はセグメント間の内部売上高を含む

05	214,326
04	158,054
03	133,102

営業利益 (損失) (単位：百万円)

05	11,387
04	(20,806)
03	(24,595)

次世代露光技術に向けてのロードマップ

ITRS 2004

CY	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16
Technology Node	hp130			hp90			hp65			hp45			hp32			hp22
DRAM Half Pitch	130	115	100	90	80	70	65	57	50	45	40	35	32	28	25	22
MPU Gate in resist	90		65	53	45	40	35	32	28	25	22	20	18	17	15	13
post-etch	65		45	37	32	28	25	22	20	18	16	14	13	11	10	9



液晶パネルの大型化でニコンの液晶ステッパーが好調
 当期には、液晶ステッパーが非常に好調に推移しました。大型基板向け液晶ステッパーにおいて、ニコンはマルチレンズ方式を採用しています。これは、結像光学系を複数並べる方式で、光学系の数を増やすことにより基板の大型化に対応できるものです。液晶サイズが拡大すればするほどその強みが発揮されます。ニコンでは、世界最大の基板サイズに対応する第 7~8 世代の露光装置の出荷を、2005 年の 6 月に開始しました (FX-71S)。

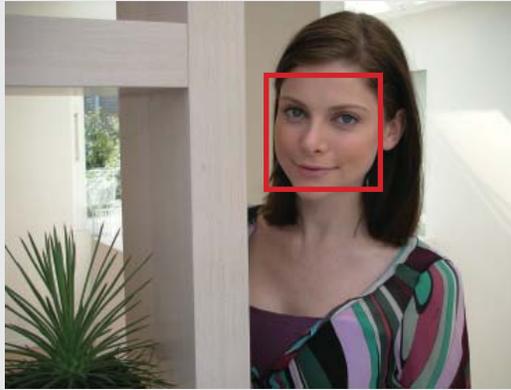
ステッパーの工期短縮とコストダウンを達成

当期、精機事業が収益力を大幅に改善した背景には、先端半導体ステッパーのレンズ加工開始から据付まで

の工期を従来の約半分である 6 ヶ月に短縮したことがあります。この要因のひとつに、簡素化設計があげられます。これは、開発、設計、技術、製造の関係者に外注先までが加わり、目標性能の実現と工期を短縮するために、いかにシンプルな設計にするかを協議するものです。簡素化設計の効果は、まだ出始めたばかりなので、これから更に大きな効果が期待されます。これに加えて、工程の手順を徹底的に見直し、戻り工程を無くすことにも努めました。また、製品のモジュール性を高め、その完成度をあげることで、モジュール同士の相互作用を無くし、組みあがってからの調整時間を減らすことに努めました。この結果、工期短縮と大幅なコスト削減を実現できました。

映像製品

imagination+



顔認識 AF 機能はフレーム内の人物の顔を自動的に検知し、ピントを合わせ、美しいポートレートに仕上げます。

COOLPIX S1 and S2

驚くほどスリムでスタイリッシュ。さまざまなお客様に安心して、高画質な映像を楽しんでいただけのコンパクトデジタルカメラ。

D50

より小さく、軽く、使いやすく、かつ低価格。ニコンのデジタルカメラ技術を結集させた新時代のデジタル一眼レフカメラ。

コンパクトデジタルカメラ市場に新技術搭載の「COOLPIX S シリーズ」を投入

競争が激化するコンパクトデジタルカメラ市場では、ボディデザインや独自の付加機能がお客様の購買意思決定に与える影響が大きくなってきています。ニコンは、薄型でスタイリッシュなデザインにニコン独自の高性能を盛り込んだ「COOLPIX S1」「COOLPIX S2」を相次いで発売しました。

両機種とも有効画素数 5.1 メガピクセルの CCD を搭載し、屈曲光学系を採用した 35 ～ 105mm (35mm 判換算) の光学 3 倍ズーム、2.5 型大型液晶モニターを搭載し、ニコンならではの高画質と高い描写力を実現しています。更に「COOLPIX S2」は独自の設計によって、高い生活防水機能 (JIS 保護等級 4 相当) を実現しています。

両機種には世界で初めてニコンがコンパクトデジタルカメラに採用した「顔認識 AF (オートフォーカス)」を搭載しています。これは米国の Identix 社が開発した生体認証技術「Facelt」をカメラ用に最適化して搭載したもので、撮影画面内の人物の顔の位置をカメラが自動的に検知して、画面のどの位置にあっても、顔にピントがあった美しい写真を撮影することができます。

この「顔認識 AF」をはじめ、撮影した画像の露出アンダー部分を明るく補正する「D-ライティング」、フラッシュ撮影時の赤目現象をデジタル処理で補正する「アドバンス赤目軽減機能」など人物の表情をクリアに撮影できる独自の「フェイスクリア」機能を搭載しています。

ニコン「D50」でデジタル一眼レフ市場を拡大

ニコンはデジタル一眼レフのエントリーモデルであるニコン「D50」を発売しました。「D50」は低価格と同時に、使いやすさの向上、小型軽量化を目指して開発されました。有効画素数 6.1 メガピクセルのニコン DX フォーマット CCD と新開発の画像処理エンジンを採用することで、鮮やかな色再現と豊かな階調表現の高画質を実現しています。「D50」では特に家庭で撮影する機会が多い子どもの肌色をイキイキときれいに再現する、「こどもスナップ」モードを新たに搭載しています。

また、大型で見やすい液晶モニターや使いやすい操作ボタン、わかりやすいメニュー表示で、初めて一眼レフカメラを使う方にも簡単にお使いいただくことができます。

「D50」にマッチしたデジタル専用のコンパクトなズームレンズを用意し、キットでの販売も行っています。

豊富な交換レンズやアクセサリーを使用してより多くの方々にデジタル一眼レフによる撮影の楽しさを経験していただきたいと考えています。



木村 眞琴
専務取締役兼 上席執行役員
映像カンパニープレジデント

映像事業

「商品の差別化戦略と
収益向上策。そこには、
ニコンのさまざまな創造性が
問われています」

デジタル一眼レフカメラの躍進

2005年3月期は、前期末に発売したデジタル一眼レフカメラ「D70」が世界各地で好評を博すとともに、期末には有効画素数12.4メガピクセルでプロフェッショナルの要求を満たす高画質を実現した「D2x」と、秒間8コマの高速連続撮影を可能にしたニコン「D2Hs」を発売しました。これらデジタル一眼レフカメラの好調と交換レンズの販売の伸長で、売上高は前期比24.9%の3,554億89百万円となりました。コンパクトデジタルカメラ市場における価格競争激化の影響を受けたものの、ほぼ予定どおりの営業利益168億41百万円を達成しました。

デジタル一眼レフカメラ市場での更なるポジション強化

ニコンは1999年に投入したプロフェッショナルユースのD1以来デジタル一眼レフカメラの先駆者として市場を切り開き、優位なポジションを確立してきました。2004年3月に発売した「D70」は、プロ用で培った技術をベースにデジタル一眼レフカメラを写真愛好家の方に楽しんでいただくために市場投入したもので、発売1年を経ずに累積出荷台数100万台を達成する大ヒット商品となりました。ハイエンドから形成されたデジタル一眼レフ市場は着実に拡大していますが、これを加速させるためには、ユーザー層の裾野の更なる拡大が必要となります。このような市場環境を視野に入れ、2005年6月には初心者にもやさしい操作性と高画質を実現させた「D50」を発売、デジタル一眼レフカメラをはじめ購入する多くのお客様から高い評価をいただき、順調に販売を続けています。今後も、ニコンはプロから一般まで幅広いお客様のニーズに対応した製品ラインアップ展開で販売を拡大し、デジタル一眼レフ市場でのトップポジションを堅固なものとしていきます。

コンパクトデジタルカメラ市場での商品体系の見直し

コンパクトデジタルカメラの普及とデジタル一眼レフカメラへの需要シフトが一層進む中、高付加価値で他

社と差別化された魅力的な商品を市場投入していくことが、市場で勝ち残っていくための鍵となります。

こうした中、ニコンではさまざまな視点から、コンパクトデジタルカメラのターゲットユーザー分析・見直しを行い、それに基づいた商品企画を進めています。

CRM (Customer Relationship Management) のシステムが完成し、すでにユーザーセグメントごとにさまざまな分析データが蓄積されていますが、今後はこれらをマーケティングに本格活用し、価格帯や画素数による分類ではなく、お客様のさまざまなライフスタイルやニーズを切り口とした商品ラインアップを構築していきます。

事業のスピードアップと創造性の高い製品が生まれる企業風土づくり

デジタルカメラ市場は驚異的なスピードで拡大してきました。カメラメーカーのみならず、コンピューターメーカー、家電メーカーも多数参入していることで、モデルチェンジのスピードも速く、競争が非常に激化しています。また、デジタルカメラの普及が進むにつれ、お客様も、本当に欲しい商品を選別して買うというスタンスが明確になってきています。

このような市場で、ニコンに要求されているのは、

1. お客様の想像を超えた新たな市場を創造する新製品、それもニコンの主張が明確な新製品を開発すること
2. 製品開発のスピードをこれまで以上に加速すること
3. 徹底したコスト削減で高い収益性を確保していくこと

です。これらを実現するためには、製品開発のプロセス改革、大幅な権限委譲による素早い意思決定プロセスの構築が必要となります。

商品企画から開発、設計、生産、販売まで、あらゆる業務プロセスの短縮に取り組み、新たなモデルを短期間で市場に提案できる体制を早期に確立します。

また、デジタル技術の先端で今後もビジネスを拡大していくためには、カンパニーをあげての体質改善と企業風土改革が必須になります。商品の企画や開発部門はもとより、誰もが業務の枠を超え自由に意見交換できる組織をつくり、創造性に富んだ職場環境の育成に努めているのはその一例です。

今後もさまざまな施策を展開し、デジタル時代に相応しい、新しいニコンの企業体質を創っていきます。

徹底したコスト削減で収益体質を強化

デジタルカメラの基幹部品であるレンズユニットを内製していることはコンパクトデジタルカメラの収益力を確保する上で、大きな強みとなります。ニコンでは、中国無錫の工場を拡張し（今期第三工場が完成）レンズユニット増産に対応します。また、レンズ成形・加工から鏡筒生産、さらにカメラの組み立てまで一貫生産を行う体制を整備、生産の効率化によりコスト競争力強化に努めます。

一方、タイ工場でも、旺盛な需要に対応するため、デジタル一眼レフカメラならびに交換レンズの生産を拡充するとともに、生産性の向上を図りコストダウンを推進します。

さらに、基礎開発技術の複数モデルへの応用により開発費用を削減するとともに、部品の共通化を図ることで効率的なサプライチェーンを確立、さらに調達方式の革新によるコスト削減も進めるなど、開発・設計段階からのコストダウンを徹底していきます。

ニコングループ全体で販売体制の強化を図る

マーケットの動向に機動的に対応できるようグループ全体で販売体制の整備を進めています。商品倉庫の統合など物流システムの改善やITを活用した販売システムの活用等で適切な在庫管理を行い需要に即応できる販売体制を構築していきます。

さらに、各地域のマーケティングを統括する全世界4つのマーケティングセンターの機能強化を推進するこ

D2x

高画素・高画質の有効画素数 12.4メガピクセルと同時に高速連続撮影機能を実現したハイエンドデジタル一眼レフカメラ。



D2Hs

報道分野、スポーツ撮影などのプロカメラマン向けに、高速連続撮影と高画質で究極の機動性を追求したデジタル一眼レフカメラ。



D70

より多くの人々にニコンのデジタル一眼レフ技術を楽しんでいただくために、高性能と優れた操作性を凝縮した新時代のデジタル一眼レフカメラ。



F6

先進機能と妥協をゆるさないうltraマンシップで高い品質感を実現した最高級フィルム一眼レフカメラ。



売上高* (単位：百万円)

* 数字はセグメント間の内部売上高を含む

05	355,489
04	284,713
03	271,956

営業利益 (単位：百万円)

05	16,841
04	25,222
03	27,745

とで、より効果的で効率の高いマーケティング活動を実現していきます。

また、中国など今後の市場伸長が見込まれる地域での販売・サービス網の整備も進めています。すでに、中国における販売とアフターサービスを行う販売会社「尼康映像機器銷售(中国)有限公司」を設立、6月に営業を開始しています。今後、販売会社をベースに同市場において本格的な事業拡大を図り、中国でのニコンのプレゼンスを一層強化していきます。

ブランド力の強化が製品価値を高める

競争が激化するデジタルカメラ市場においてはブランド力が大きな強みとなります。これは、ニコンのブランド認知が高い地域で市場シェアが高いことで実証されています。

現状における「ニコン」のブランドは、高品質で高価格というイメージですが、コンパクトデジタルカメラ市場においては、より親和性を高め先進的なイメージを付加した「COOLPIX」ブランド確立に向けた取り組みを進める必要があります。ブランド力を強化し付加価値を生み出すことで、商品の魅力を高めていくことが、今後の競争に勝ち抜くための重要な要素となってくるからです。

今期は、映像カンパニーのブランドステートメン

ト「At the heart of the image」を基本に、ブランドに対する考え方をより明確にし、それらを具体的な「商品」レベルにまで展開、徹底していくことを目指します。

デジタルカメラの周辺事業も積極的に拡大

ニコンは、映像を「撮る」楽しさのみならず、映像を「創る」楽しさ、「見る」楽しさまで広げることにより、真の映像事業を構築できると考えています。映像を「見る」ツールのひとつとして画像を30ギガバイトのハードディスクに保存し、2.5型のTFTカラー液晶画面で楽しめるフォトストレージビューア「COOLWALKER MSV-01」を発売しています。また、撮影後の画像をより美しく完成度の高い画像に仕上げるフォトフィニッシングソフトウェア「Nikon Capture」や画像管理・編集、楽しいスライドショー作成用のソフトウェア「PictureProject」などソフトウェアへの取り組みも強化しています。

このように、さまざまな形でお客様にデジタル画像を通じて新しい映像の世界を楽しんでいただけるよう、カメラというハードのみならず、「映像」にかかわる領域で、ニコンならではの商品づくりにチャレンジしていきます。

さらに、デジタル画像の可能性を大きく広げるため各国のベンチャーを含むさまざまな企業とのコラボレーションも視野に入れ活動していきます。



Nikon Imaging (China) Co., Ltd. はコンパクトタイプのデジタルカメラの主力工場として、レンズユニットから完成品組立までを一貫生産しています。

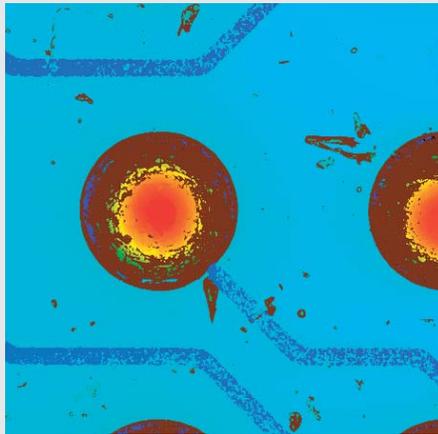
根強いフィルムカメラファンの要望に応える「F6」を発売

フィルムカメラ市場は年々大幅にその規模が縮小しています。しかし、そこには根強いフィルムカメラファン、ニコンファンのお客様がいらっしゃいます。ニコンはこれらのお客様向けに、フィルム一眼レフカメラの最高峰であるニコン「F6」を2004年10月に発売しました。質感、手触り、操作音など細部にまでこだわり、「F6」を今後息長く販売できる一眼レフカメラに仕上げました。

ニコン「F6」は国内の「カメラグランプリ2005カメラ記者クラブ特別賞」と欧州の権威ある「TIPA ベスト 35 ミリ一眼レフカメラ 2005」を受賞しました。

インストルメンツ製品

curiosity+



VMR-K3040ZC の測定例 (プリント基板上のハンダバンプ)
高さ方向の測定結果が、低い位置から高い位置へ、青、緑、黄、赤の順に表示されています。



DIGITAL ECLIPSE C1si
高機能のコンフォーカル
蛍光レーザー顕微鏡



NEXIV VMR-K3040ZC

5次元解析を実現した蛍光レーザー顕微鏡の新シリーズを発売

生きた細胞の動態を観察するためには、光学顕微鏡を用いて蛍光観察が行われます。多数の神経細胞間やタンパク質間の相互作用を観察するには、多重染色のためにいろいろな蛍光タンパクを用いなくてはなりません。しかし、それぞれの蛍光タンパクが発する蛍光の波長範囲が重なっている場合には、光学フィルタによる従来の蛍光観察では正しく分離することが困難でした。

新開発の「リアルスペクトルイメージング共焦点レーザー顕微鏡システム C1si」では、従来の位置情報 (x,y,z) と時間 (t) の 4次元データに加え、「波長 (λ)」の情報を取得します。得られた情報をコンピュータで演算処理することでそれぞれの蛍光スペクトルを正確に分離することができます。また、広い波長範囲のスペクトルを瞬時に取得できるので、細胞に対するダメージを最小限に抑えられます。「生きた細胞」をキーワードに開発を進めているインストルメンツカンパニーの先頭を走るシステムとして位置づけています。

CNC 画像測定システムの新機種で 広視野一括 3次元測定が可能

CNC 画像測定システム「NEXIV シリーズ」は、光学測定技術とコンピュータによる画像処理技術を用いて、各種精密加工部品・電子部品等の寸法や形状を自動的に計測・検査する装置です。このシリーズの新機種として登場した「コンフォーカル NEXIV VMR-K3040ZC」は、従来の 2次元寸法測定機能に加え、視野全面にわたって高速にしかも非接触で高さの測定が可能になった全く新しいタイプの画像測定装置です。これは、共焦点光学系を高さ測定に応用したもので、高速・高精度で微細な立体形状を検出することができます。また共焦点光学系と 2次元測定用ズーム光学系を併せ持つマルチ検出ヘッドにより、同一視野内の 2次元と 3次元の測定を可能にしています。最先端の半導体パッケージの 3次元評価や MEMS など、微細で複雑な形状をした部品の検査などに高い威力を発揮します。



森 英敏
取締役兼執行役員
インストルメンツカンパニープレジデント

インストルメンツ事業

「当事業の最大の目標は、規模を拡大し
高い収益力でニコングループを支える
一輪に成長することです」

売上高、営業利益ともに堅実な伸びを記録

2005年3月期の業績は、生物顕微鏡の分野では、デジタル画像対応やシステム拡張性に優れ、最先端の研究に対応する新製品「ECLIPSE 90i」を投入し拡販に努めました。また顕微鏡用デジタルカメラなどの周辺装置についても拡販に取り組みました。地域的に見ますとアジア市場での販売の伸びが国内および米国市場の伸び悩みを補い、前期並みの売上となりました。一方、工業用顕微鏡では、新製品 FPD/300mm ウェハ検査顕微鏡「ECLIPSE L300/L300D」の投入もあり、アジア市場で販売を伸ばしました。この結果、売上高は前期比 8.7% 増の 521 億 84 百万円、営業利益は 28 億 26 百万円と前期比 5.3% の増加となりました。

ニコンらしい製品の開発で市場を創造

当事業の事業規模を大きく拡大するためには、生物顕微鏡と工業用顕微鏡の両分野での既存製品の延長線でラインアップを強化するだけでは不十分です。生物顕微鏡の分野は、市場が大学、病院、研究機関で構成されているため、急激な拡大は見込めませんが、市場の安定した成長は期待できます。また、工業用顕微鏡分野では事業の主軸を半導体と電子部品に置いているため、シリコンサイクルの影響を大きく受ける事業構造となっています。このような状況下で、事業規模を大きく伸ばすためには、新しい事業分野への進出を目論み、ニコン自ら市場を開拓していく必要があります。とはいえまったく新しい技術を開発するためには、お金と時間が必要ですから、我々がコア技術として保有している「顕微鏡技術」を核として新しい事業分野を模索し、創造していきたいと思っております。

企業風土の改革と組織変更

これまでの事業の延長線上にない新たな製品を開発し、市場に投入するための最優先課題は、インストルメンツカンパニー内の意識改革です。「マーケット指向」、「グローバル思考」、「スピーディーな判断と行動」を基本に、各人がビジネス意識を持ち、マイペースからカスタマーペースに時計の針の回る速さを切り換えることが急務です。この実現を目的として、2005年6月に、組織改革を施行しました。これまでの営業、設計や製造などの機能別の組織を廃止し、マーケット指向で市場に俊敏に対応できるよう市場別の縦割り組織へと変更しました。具体的には、バイオサイエンス統括部と産業機器統括部に大きく分け、各統括部に大幅な権限委譲を行うと同時に、製品開発に関する責任を明確にする体制を敷きました。今期には、この新体制下で、ワールドワイドに、よりオープンな意見交換ができるようさまざまな施策を展開していく計画です。

バイオは今後成長する有望分野

バイオ分野は、全世界が国家レベルで推進している有望分野といえます。しかしながら、このような成長分野においても従来通りの生物顕微鏡だけでは安定成長を実現できても、事業を急激に拡大することはできません。そこで市場を創造していく新製品開発のキーワードは「生きた細胞を観察、測定する」です。このキーワードの延長線上には細胞培養や再生医療などさまざまな可能性があります。また、ニコン独自のデジタル化技術やアプリケーションソフトを融合していくことで、市場を一層拡大することができます。例えば、顕微鏡の解像度を超えた画像を生成することも可能になります。ハードとソフトを融合することで、お客様のニーズにあったさまざまなソリューションビジネスを提供していく計画です。

ECLIPSE L300/L300D

人間工学に基づいた接眼性、ニコンオリジナルの無限遠補正光学系 CF160 を搭載することで、「明るさ」「コントラスト」「操作性」を向上させた、大型液晶ディスプレイ、大口径ウェハの高度な外観検査顕微鏡。



ECLIPSE LV150A

操作性の一層の向上と標準対物レンズ群の一新を図ると同時に、動く対象を液晶モニターで観察できる工業用顕微鏡で、多種多様なサンプルに対応することが可能です。



NEXIV VMR-1515

被検物のエッジを検出することで各種精密機器・電子部品等の寸法・形状を高速かつ高精度で自動測定・検査する CNC 画像測定システムです。



売上高* (単位: 百万円)

* 数字はセグメント間の内部売上高を含む

05	52,184
04	47,992
03	49,872

営業利益 (単位: 百万円)

05	2,826
04	2,685
03	1,842

産業用計測機器の軸足をシフト

産業用計測機器においては、半導体もしくは電子部品を中心に事業展開してきましたが、その他の事業分野にも展開していく必要があります。現時点では、自動車産業などが有望な分野としてあげられます。地域的には、中国を中心としたアジア市場が有望です。中国には 2003 年の上海現地法人に続き、当期には北京にも事務所を設置し、今後も拠点を増やすことで販売網を一層強化していきます。また韓国にも、新たな現地法人として Nikon Instruments Korea Co., Ltd. をソウルに設立し、2005 年 4 月から営業を開始しました。さらにはインドやタイも有望な市場になってきており、今後展開を考えていきます。

ドイツの国際病理学センターにニコン i シリーズを大量納入

ニコンの生物顕微鏡は日本や米国との比較において、欧州のシェアは低い状況でしたが、当期には、ドイツのケルンにある国際病理学センターにニコンの i シリーズを大量に納入しました。このセンターは世界各国から病理学者が集まる研究機関です。競合ひしめくドイツでニコンの製品が高く評価されたことで、今後の欧州での拡販が期待されています。

世界の著名大学にニコンイメージングセンターを開設

ニコンでは、世界の著名大学と共同で顕微鏡のためのニコンイメージングセンターを開設し、バイオ分野の研究に貢献しています。米国ハーバード大学とは 2001 年に「Nikon Imaging Center at Harvard Medical School」をスタートさせ、常駐のスタッフがこの施設を利用する研究者、学生たちに使用方法に関する指導を行い、先端バイオ研究に大いに役立っています。ハーバード大学との交流を通じて最新研究情報を収集して新規顕微鏡システムの開発に反映させています。また、現在、欧州では英国のオックスフォード大学とドイツのハイデルベルグ大学、日本では北海道大学にニコンイメージングセンターを設置することを予定しています。



60 台の生物顕微鏡 ECLIPSE 80i がケルンにある国際病理学会 (International Association of Pathology: IAP) のドイツ支部に納入されました。

その他事業

売上高は堅調に推移し、
営業損失幅が縮小

Rayfact 7倍

歪曲収差を低減し、周辺エリアまで均一な高画質を実現した高解像度 CCD カメラ用レンズです。



レーザー 800S

瞬時に 800 ヤード (730m) までの高精度な測距ができる携帯型レーザー距離計で、測距対象に応じて 2 つの測距モードを選択できる「距離優先切り替えシステム」を新たに採用しています。



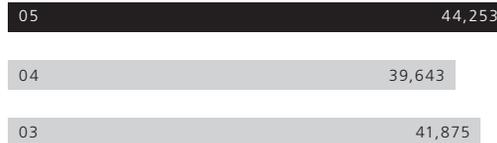
HG L シリーズ双眼鏡

アウトドア全般を楽しむ本格派のニーズに応えるため、従来機種の良い光学性能を踏襲するとともに、対物レンズ口径 42mm タイプについては大幅な軽量化を実現した双眼鏡です。

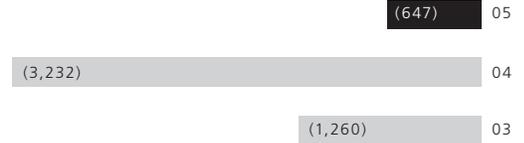


売上高 * (単位：百万円)

* 数字はセグメント間の内部売上高を含む



営業損失 (単位：百万円)



売上高は堅調に推移し、営業損失幅が縮小

その他事業の売上高は、前期比 11.6% 増の 44 億 53 百万円となりました。営業損失は前期より 25 億 85 百万円改善し、6 億 47 百万円となりました。主な動向は以下の通りです。

1. カスタムプロダクツ事業は、宇宙関連製品や半導体関連製品などの特注機器の伸びが貢献し、売上増となりました。
2. 新規事業分野では、光学部品や光学材料の販売を行うガラス事業が売上げを伸ばしました。
3. 望遠鏡事業は、国内での売上げは前期並に留まりましたが、米国市場における双眼鏡や携帯型レーザー距離計などの販売が好調で、全体で売上げを伸ばしました。
4. フレーム・サングラス事業は、市場の低迷や販売競争の激化などにより売上げは減少しました。

新規事業分野を積極的に開拓

ニコンでは新規事業の開拓に積極的に取り組んでい

ます。まず、CMP 装置 (Chemical Mechanical Polishing: LSI 表面の平坦化を目的とした化学機械研磨装置) 事業では、主要なターゲットである Ultra Low-k 層間絶縁膜の導入が遅れていますが、半導体メーカーから引き続き期待が寄せられており、市場動向を見ながら今後の展開を考えていきます。一方、ガラス事業においては、ニコンが得意とする世界最高品質の石英等ガラス素材の外販を強化していきます。また、光学エンジン (Optics Engine) 事業では、デジタルハイビジョン放送に適した反射型液晶 (LCOS) 方式のリアプロジェクトテレビ用の光学エンジンを製造しており、今後も拡販に努めていきます。

その他のハイライト

「距離優先切り替えシステム」採用の携帯型レーザー距離計を発売

株式会社ニコンビジョンは、2003 年 9 月より携帯型距離計「レーザー 500G」を発売してきました。携帯型レーザー距離計とは、目標物に赤外線レーザーを照射し、反射して戻ってくる時間で、目標地点までの距

離を瞬時に測定するものです。この「レーザー 500G」は、ゴルフやマリンスポーツなどのレジャー用のほか、土地測量や土木建設分野での簡易測量などに幅広く利用され、好評を博してきました。

当期には、距離対象に応じて二つの距離モードを切り替えられる「距離優先切り替えシステム」を採用した「レーザー 800S」を発売しました。これにより、目標物が手前にある場合、遠くにある場合、さまざまな状況に合わせての測定が可能となりました。

高解像度 CCD カメラに最適な産業用レンズを発売

プリント基板の微細化に伴い、外観検査装置において求められる精度もより厳しくなり、画像処理技術が各種欠陥検出の主流となってきています。CCD カメラの高精度化も進み、装着されるレンズに対してもさらなる高性能化への要求が高まっています。株式会社栃木ニコンはこれまで高性能産業用レンズを製造・販売してきましたが、当期には、高解像度 CCD カメラに最適化することを目的に開発・設計された産業用レンズ「Nikon Rayfact 80mm F4」と「Nikon Rayfact 3.5 倍」を、2005 年 6 月には「Nikon Rayfact 7 倍」を発売しました。

CSR(企業の社会的責任)を重視した経営を推進

ニコンでは、企業がその社会的責任を果たしていくことを、最重点課題のひとつに据えており、さまざまな側面からグループ全体で取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの強化

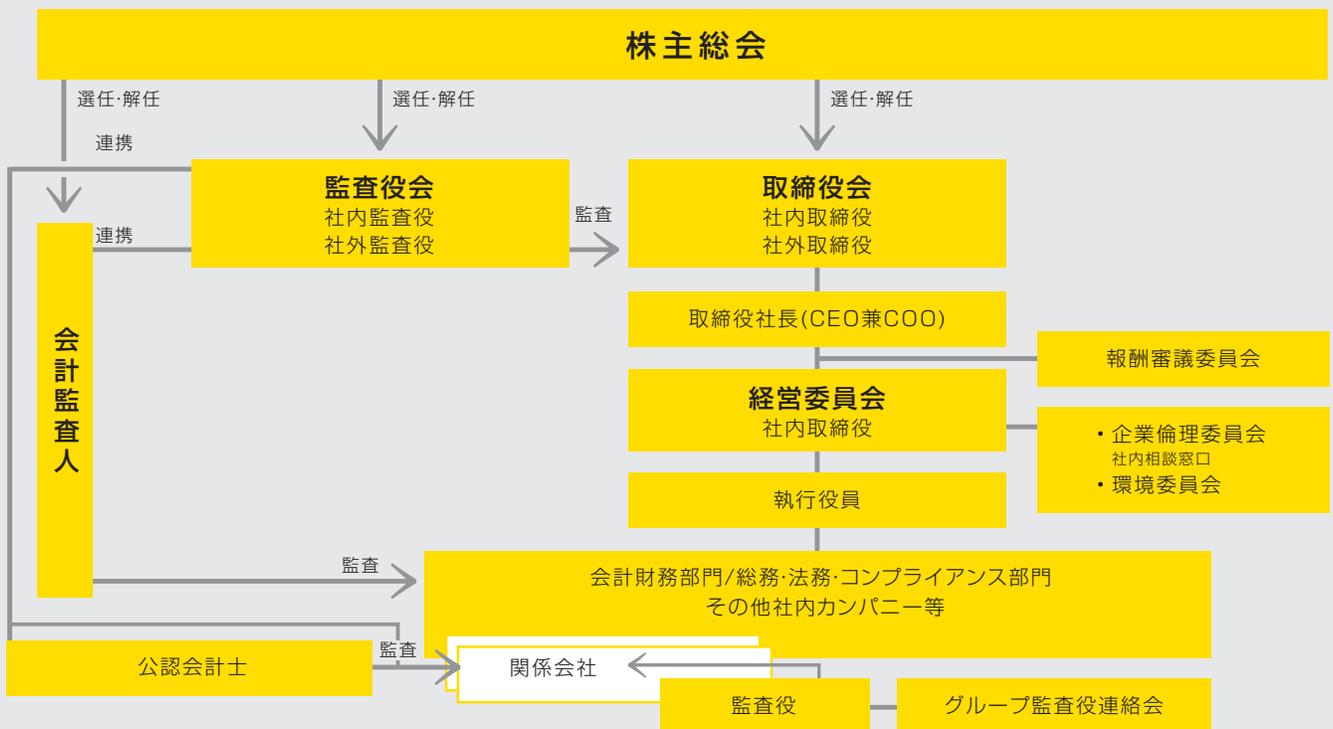
当社はかねてより、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化に取り組んできました。カンパニー制の導入ならびに執行役員制の導入、報酬審議委員会の設置、ストックオプションの実施、コンプライアンス室の設置などの施策を展開してきました。

当期には2004年4月「ニコン行動憲章」を制定すると同時に、これまでの「ニコン行動規範」を改定し

ました。また役員ならびに従業員に対して企業倫理教育を行ない、関係法令・社内規定遵守の指導の徹底に努めました。さらに、2005年4月の個人情報保護法の全面施行に先立って「ニコングループ個人情報保護方針」を定めるとともに、当社の保有する情報資産を適切に保護・管理するため、「情報管理規程」を改訂し、グループ従業員に対して手引き書を配布するなど、個人情報管理の徹底に取り組みました。

また、経営内容の透明性向上を目指して、迅速かつ正確な情報開示の一層の充実に取り組んでおり、年2回の決算説明会、ホームページの充実など投資家や株主の皆様に対してのIR活動を積極的に推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



環境保全への取り組み

ニコンは、1992年に「ニコン環境管理基本方針」を制定し、環境保全活動を本格的にスタートさせ、当期においてもさまざまな活動を展開しました。

ISO14001の全社統合認証

ニコンは、1998年より事業所ごとに個別にISO14001の認証を取得、環境保全活動を推進してきましたが、2005年10月をめどに本社ならびに国内の全製作所(5製作所)でISO14001を統合認証し、全社で統一化された環境マネジメントシステム(EMS)を構築する計画です。

昨今では、EUのRoHS指令等による商品の環境対

応強化が求められるなど、より環境に配慮した経営が求められてきており、経営トップの意思をダイレクトに反映し、環境方針にそった施策を全社的に展開することで、より効果的な環境保全活動を行うため、ISOの統合認証へ移行し、システム統合するものです。

この統合の第一段階として、大井製作所(東京都品川区)と横浜製作所(神奈川県横浜市)とを統合したEMS体制の構築を完了しており、外部審査機関であるBVQI Japanによる審査を受け、2004年10月27日に統合認証しました。今後は、本社と残る3製作所(相模原製作所、熊谷製作所、水戸製作所)を随時統合、2005年10月にはニコン単体での統合化を完了する予定です。

今後は、国内主要生産拠点はもちろん、海外拠点も含めさらにシステム統合範囲を拡大していく計画で、将来的にはニコングループ全体での統合を実現し、全世界で共通の環境マネジメント体制を構築していく計画です。

「2005年度ニコン環境アクションプラン」を制定

2000年3月に制定されましたニコングループの最上位指針「ビジョン Nikon 21」では、「2000年度ニコン環境アクションプラン」として、中期環境目標(2000年度~2002年度)を定めました。これに続き、今回新たに「2005年度ニコン環境アクションプラン」として3ヶ年計画(一部長期計画を含む)を作成しました。

商品環境

テーマ	中長期環境目標
1. 省エネルギー (地球温暖化防止)	【消費電力効率】 2005~2007年度で新発売商品の使用時消費電力効率を従来商品比、30%以上向上
2. 有害化学物質等削減	【エコガラス】 新規光学設計におけるエコガラス比率を民生分野で2005年度以降100%維持、産業分野で2007年度98%以上 【鉛フリーはんだ】 電子部品実装基板の鉛フリー化率を2005年度下期出荷民生分野商品(RoHS指令対象品)で100%、2007年度出荷産業分野商品で100% 【六価クロム、鉛、カドミ、水銀、PBB、PBDE、塩ビ】 2005年度下期出荷の民生分野で特殊部材を除き全廃 【オゾン層破壊物質】 2007年度出荷の半導体および液晶ディスプレイ露光装置の冷媒でHCFC全廃
3. グリーン調達	【有害化学物質等削減】 2006年度に民生分野全商品(含む、販促品、RP部品等)および2007年度に産業分野全商品での特定有害化学物質等の含有内容の調査完了・運用
4. 包装・物流対策	【温室効果ガス排出量】 2007年度に国内物流での2005年度比CO ₂ 排出原単位(t・kmあたり)を5%削減

事業所環境

テーマ	中長期環境目標
1. 省エネルギー (地球温暖化防止)	【温室効果ガス排出量】 温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算値)売上高原単位を2001年度比、2010年度35%削減、2007年度29%以上削減
2. 廃棄物等削減	【ゼロエミッション】 2005年度以降全製作所及び国内主要生産子会社で体制維持、並びに対象事業所拡大 【廃棄物等排出量】 2007年度に2000年度比35%以上削減
3. 有害化学物質削減	【塩素系有機溶剤】 洗浄用途で2005年度末国内主要生産子会社を含め全廃
4. グリーン調達	【エコ調達用品】 2007年度に「グリーン購入実施方針」遵守品90%以上
5. ISO14001	【統合認証】 2005年度にニコン統合認証完了 2006年度にニコン及び国内主要生産子会社統合認証完了

5年間の主要財務データ

株式会社ニコン及び連結子会社
3月31日終了事業年度

会計年度	単位：百万円					単位：千米ドル
	2005	2004	2003	2002	2001	2005
売上高	¥ 638,468	¥ 506,378	¥ 468,959	¥ 482,975	¥ 483,957	\$ 5,945,324
売上原価	429,143	346,898	307,503	306,793	301,759	3,996,117
販売費及び一般管理費	178,780	155,805	157,269	153,943	120,775	1,664,776
営業利益	30,545	3,675	4,187	22,239	61,423	284,431
税金等調整前当期純利益(損失)	33,443	9,490	(11,128)	2,755	29,827	311,419
当期純利益(損失)	24,141	2,410	(8,143)	(6,004)	20,911	224,802
1株当たり(円及び米ドル)						
当期純利益(損失)	¥ 65.19	¥ 6.52	¥ (22.03)	¥ (16.23)	¥ 56.53	\$ 0.61
潜在株式調整後当期純利益	57.84	6.02				0.54
支払配当金	8.00	4.00		4.00	8.00	0.07
資本的支出	¥ 22,459	¥ 22,267	¥ 20,226	¥ 33,546	¥ 25,996	\$ 209,134
減価償却費	19,705	20,213	20,435	17,917	16,007	183,486
研究開発費	33,561	30,165	27,506	27,313	22,794	312,514
会計年度末						
総資産	¥ 633,426	¥ 606,513	¥ 576,912	¥ 561,276	¥ 593,454	\$ 5,898,374
資本	196,030	171,194	162,464	176,961	186,119	1,825,404

注：1. 1株あたりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数をもとに計算されております。
2. 米ドル金額は、便宜上、2005年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=107.39円により換算しております。
3. 2003年及び2002年終了事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当期純損失が生じているため開示しておりません。
また、2001年終了事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化が生じていないため開示しておりません。

経営成績に関する説明ならびに分析

経営環境

2005年3月31日に終了した事業年度における当社をとりまく経済環境は、米国経済は、個人消費や設備投資の増加に加え企業の業績拡大もあり好調に推移しましたが、欧州経済は英国を除いて総じて停滞しました。また、アジア経済は中国を中心に拡大を続けました。

わが国経済は、期後半に減速の兆しがみられたものの、民間設備投資が増加傾向を示すなか、個人消費も緩やかながら増加するなど、総じて回復基調にありました。

当グループの事業分野においては、精機及びインストルメンツ事業に関しては、半導体市況の回復や液晶市況の拡大に伴い、設備投資は活発化しました。映像事業に関しては、デジタルカメラ市場が拡大を維持しました。

事業別売上内訳

2005年及び2004年3月31日終了事業年度

	単位：百万円、%		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
精機事業	¥ 214,326	¥ 158,054	\$ 1,995,772
売上高構成比率	33.6%	31.2%	
映像事業	355,489	284,713	3,310,264
売上高構成比率	55.7	56.2	
インストルメンツ事業	52,184	47,992	485,930
売上高構成比率	8.2	9.5	
その他事業	44,253	39,643	412,075
売上高構成比率	6.9	7.8	
合計	¥ 666,252	¥ 530,402	\$ 6,204,041
(消去)	(27,784)	(24,024)	(258,717)
	(4.4)	(4.7)	
連結	¥ 638,468	¥ 506,378	\$ 5,945,324

経営の概況と分析

業績の回復を実現する施策として、市場の上昇局面を確実に捉え、デジタルカメラや液晶用露光装置などを中心に積極的な拡販に努めるとともに、競争力のある新製品の開発を行うなど既存事業のより一層の拡大・強化を図る一方、新規事業の開拓・育成にも取り組みました。また、財務体質改善のため、棚卸資産の削減、売上債権の圧縮による有利子負債の削減にグループを挙げて尽力しました。さらに、業務プロセスを変革し、事業活動のさらなる迅速化・効率化を図り、事業環境の変化を的確に把握し対応できる仕組みを構築することにより、連結経営力の強化に努めました。これらの結果、2005年終了事業年度の連結売上高は638,468百万円で、前期比132,090百万円、26.1%の増加となり、また、連結当期純利益は24,141百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を見ると、精機事業部門については、縮小投影型露光装置分野において、新製品及び既存製品の積極的な拡販に努め、また、研究開発にも積極的に取り組み、偏光照明や液浸露光装置の開発を推し進めました。液晶用露光装置分野において、液晶パネルメーカー各社の設備投資が活発に行われるなか、積極的な拡販に努めたことにより、過去最高の販売台数を達成しました。この結果、当事業の売上は、売上高で前期比35.7%増加の212,471百万円、営業利益は11,387百万円となりました。映像事業部門については、フィルムカメラでは、市場の縮小の影響を受け売上は減少したものの、デジタルカメラは、前期末に発表したデジタル一眼レフカメラの「ニコンド70」が世界各地で好評を博したこと、デジタル一眼レフカメラとCOOLPIXシリーズのラインナップが一層充実したことにより好調な伸びを示し、売上高で前期比25.0%増加の354,181百万円、営業利益は16,841百万円となりました。また、インストルメンツ事業部門については、研究用正立顕微鏡「ECLIPSE90i」、CNC画像測定システム「NEXIV VMR」などの新製品を市場に投入し積極的な拡販を努め、売上高で前期比8.5%増加の50,657百万円、営業利益は2,826百万円となりました。

所在地別に見ると、国内では、精機事業において、アジア地域への縮小投影型露光装置及び液晶用露光装置の販売が増加し、インストルメンツ事業においても、アジア地域への工業用顕微鏡の販売が伸びました。また、映像事業においては、デジタル一眼レフカメラの好調な販売及びデジタルカメラ市場が引き続き拡大していることにより売上を伸ばしました。この結果、売上高は、前期比40.4%増加の275,992百万円、営業利益17,838百万円となりました。一方、海外においては、北米で、デジタル一眼レフカメラ市場が牽引となり、デジタルカメラの販売が好調に推移し、売上高は前期比11.0%増加の165,085百万円、営業利益5,608百万円、欧州では、デジタル一眼レフカメラの販売が好調、及びユーロ高の影響により売上を伸ばした結果、売上高は前期比14.5%増加の142,143百万円、営業利益2,862百万円となりました。また、アジアでは、半導体市況の回復や液晶市況の拡大に伴い、顧客稼働率の上昇によるサービス部品販売の増加、工業用顕微鏡及び半導体検査機器も売上を伸ばし、さらに、デジタル一眼レフカメラの生産の増加及び市場の伸びにより売上を伸ばしました。この結果、売上高は前期比49.4%増加の55,248百万円、営業利益5,125百万円となりました。

損益分析

2005年及び2004年3月31日終了事業年度

	売上高に対する比率	
	2005	2004
売上高	100.0%	100.0%
売上原価	(67.2)	(68.5)
売上総利益	32.8	31.5
販売費及び一般管理費	(28.0)	(30.8)
営業利益	4.8	0.7
支払利息及び受取配当金純額	(0.2)	(0.3)
その他の収益(費用)純額	0.6	1.5
税金等調整前当期純利益	5.2	1.9
法人税等	1.4	(1.4)
少数株主持分損益	0.0	0.0
当期純利益	3.8	0.5

注：全ての費用及び控除金額はかっこ付きで表示しております。

貸借対照表分析

2005年及び2004年3月31日現在

	総資産に対する比率	
	2005	2004
総資産	100.0%	100.0%
流動資産計	68.1	67.5
たな卸資産	38.8	39.2
有形固定資産	17.3	17.6
投資その他の資産	14.6	14.9
流動負債計	42.0	41.1
短期借入金	6.0	7.2
1年内返済を除く長期借入債務	23.7	27.0
資本	30.9	28.2

財務の概況と分析

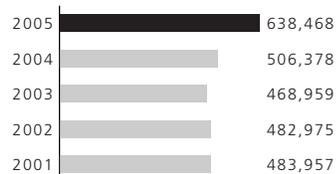
2005年終了事業年度末の総資産は633,426百万円で、前期比26,913百万円、4.4%の増加となりました。主に売上債権及びたな卸資産の増加によるもので、その結果、流動資産が431,126百万円、5.3%増加しております。

負債では、未払法人税等の増加はありましたが、有利子負債の減少により、2,069百万円減少しております。

また、2005年終了事業年度は2,954百万円の配当を実施いたしました。一方、当期純利益が24,141百万円となり、また、連結子会社の減少に伴う剰余金の増加により、資本は合計24,836百万円の増加となっております。

一方、キャッシュ・フローから見ますと、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前純利益が比較的高水準であったこと、前受金が増加したことにより47,129百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などが増加したことにより、10,543百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したこと、社債の償還による支出などにより、31,786百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は21,507百万円となりました。

売上高
(単位:百万円)



営業利益
(単位:百万円)



当期純利益(損失)
(単位:百万円)



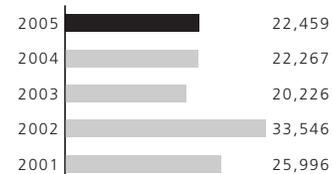
1株当たり当期純利益(損失)
(単位:円)



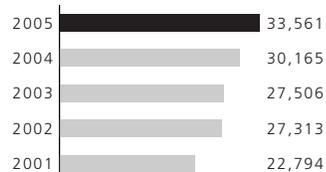
潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(単位:円)



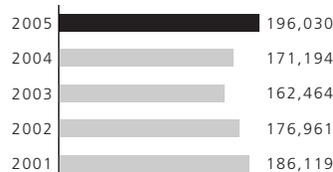
資本的支出
(単位:百万円)



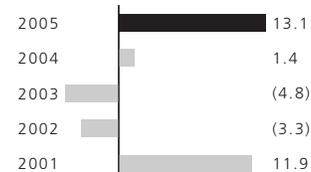
研究開発費
(単位:百万円)



資本
(単位:百万円)



株主資本利益率
(%)



連結貸借対照表

株式会社ニコン及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 21,507	¥ 16,099	\$ 200,274
受取手形及び売掛金			
一般顧客	121,622	117,652	1,132,530
非連結子会社及び関連会社	3,485	2,249	32,453
貸倒引当金	(2,735)	(2,572)	(25,470)
たな卸資産(注記5)	245,623	237,506	2,287,209
繰延税金資産(注記10)	25,629	19,675	238,656
その他の流動資産	15,995	18,722	148,932
流動資産合計	<u>431,126</u>	<u>409,331</u>	<u>4,014,584</u>
有形固定資産			
土地	16,289	16,419	151,681
建物及び構築物	97,352	93,964	906,531
機械装置及び運搬具	130,101	127,216	1,211,479
器具及び備品	54,140	56,485	504,139
建設仮勘定	7,711	6,138	71,803
合計	<u>305,593</u>	<u>300,222</u>	<u>2,845,633</u>
減価償却累計額	(195,803)	(193,383)	(1,823,288)
有形固定資産合計	<u>109,790</u>	<u>106,839</u>	<u>1,022,345</u>
投資その他の資産			
投資有価証券(注記4、6)	54,773	54,592	510,035
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期貸付金	8,217	7,541	76,514
従業員等に対する長期貸付金	128	257	1,195
貸倒引当金	(110)	(51)	(1,024)
ソフトウェア	7,104	6,520	66,155
連結調整勘定	233	204	2,166
敷金	6,315	2,942	58,808
繰延税金資産(注記10)	9,792	9,817	91,178
その他	6,058	8,521	56,418
投資その他の資産合計	<u>92,510</u>	<u>90,343</u>	<u>861,445</u>
資産合計	<u>¥ 633,426</u>	<u>¥ 606,513</u>	<u>\$ 5,898,374</u>

連結財務諸表注記を参照。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金(注記6)	¥ 38,115	¥ 43,918	\$ 354,926
1年内返済予定の長期借入債務(注記6)	7,090	12,727	66,024
支払手形及び買掛金			
一般仕入先	135,638	140,325	1,263,044
非連結子会社及び関連会社	242	807	2,253
未払法人税等	14,706	2,961	136,935
未払費用	39,657	34,940	369,280
その他の流動負債(注記10)	30,655	13,262	285,448
流動負債合計	<u>266,103</u>	<u>248,940</u>	<u>2,477,910</u>
固定負債			
長期借入債務(注記6)	150,133	163,871	1,398,018
退職給付引当金(注記7)	18,691	21,010	174,050
役員退職慰労引当金(注記3(b))	1,035		9,642
その他の固定負債(注記10)	1,249	1,321	11,624
固定負債合計	<u>171,108</u>	<u>186,202</u>	<u>1,593,334</u>
少数株主持分	<u>185</u>	<u>177</u>	<u>1,726</u>
契約債務及び偶発債務(注記12,13,14)			
資本の部			
資本金(注記8):			
会社が発行する株式の総数 - 1,000,000,000株			
発行済株式数 - 2005年及び2004年369,945,332株	36,661	36,661	341,381
資本剰余金(注記8)	51,931	51,927	483,571
利益剰余金(注記8)	104,478	83,035	972,885
その他有価証券評価差額金	7,297	6,109	67,951
為替換算調整勘定	(3,813)	(5,885)	(35,504)
自己株式:			
2005年484,180株、2004年626,596株	(524)	(653)	(4,880)
資本合計	<u>196,030</u>	<u>171,194</u>	<u>1,825,404</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>¥ 633,426</u>	<u>¥ 606,513</u>	<u>\$ 5,898,374</u>

連結財務諸表注記を参照。

連結損益計算書

株式会社ニコン及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
売上高	¥ 638,468	¥ 506,378	\$ 5,945,324
売上原価	429,143	346,898	3,996,117
売上総利益	209,325	159,480	1,949,207
販売費及び一般管理費(注記3、9)	178,780	155,805	1,664,776
営業利益	30,545	3,675	284,431
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	963	808	8,963
支払利息	(2,161)	(2,356)	(20,119)
現金支払割戻金	(4,211)	(3,160)	(39,213)
特許権収入	384	478	3,577
たな卸資産評価減	(3,816)	(4,453)	(35,532)
たな卸資産解体処分損	(6,190)	(830)	(57,645)
投資有価証券売却損	(11)	(486)	(106)
固定資産売却損	(2,218)	(707)	(20,655)
固定資産売却益	6,063	13,359	56,453
投資有価証券売却益	438	3,418	4,078
特許訴訟和解金収入	15,879		147,862
従業員早期退職加算金		(1,070)	
過年度役員等退職慰労引当金繰入額	(983)		(9,150)
持分法による投資利益	1,059	839	9,863
その他－純額	(2,298)	(25)	(21,388)
その他の収益合計	2,898	5,815	26,988
税金等調整前当期純利益	33,443	9,490	311,419
法人税等(注記10)			
法人税、住民税及び事業税	15,995	2,745	148,940
法人税等調整額	(6,707)	4,312	(62,451)
法人税等合計	9,288	7,057	86,489
少数株主持分利益	14	23	128
当期純利益	¥ 24,141	¥ 2,410	\$ 224,802

普通株式1株当たり(注記2(p))	単位：円		単位：ドル (注記1)
当期純利益	¥ 65.19	¥ 6.52	\$ 0.61
潜在株式調整後当期純利益	57.84	6.02	0.54
支払配当金	8.00	4.00	0.07

連結財務諸表注記を参照。

連結株主持分計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2005年及び2004年3月31日終了事業年度

	単位：千株			単位：百万円			
	流通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年3月31日残高	369,395	¥ 36,661	¥ 51,924	¥ 80,582	¥ (3,531)	¥ (2,628)	¥ (544)
自己株式処分差益			3				
当期純利益				2,410			
連結子会社の非連結子会社合併による増加高				46			
連結子会社減少に伴う減少高				(3)			
その他有価証券評価差額金					9,640		
為替換算調整勘定						(3,257)	
自己株式増加高(76,515株)	(76)						(109)
2004年3月31日残高	369,319	¥ 36,661	¥ 51,927	¥ 83,035	¥ 6,109	¥ (5,885)	¥ (653)
自己株式処分差益			4				
当期純利益				24,141			
配当金、1株あたり8円				(2,954)			
連結子会社減少に伴う増加高				256			
その他有価証券評価差額金					1,188		
為替換算調整勘定						2,072	
自己株式減少高(142,416株)	142						129
2005年3月31日残高	369,461	¥ 36,661	¥ 51,931	¥ 104,478	¥ 7,297	¥ (3,813)	¥ (524)

	単位：千米ドル(注記1)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2004年3月31日残高	\$341,381	\$483,538	\$773,213	\$ 56,888	\$ (54,801)	\$ (6,085)
自己株式処分差益			33			
当期純利益				224,802		
配当金、1株あたり8円				(27,511)		
連結子会社減少に伴う増加高				2,381		
その他有価証券評価差額金					11,063	
為替換算調整勘定					19,297	
自己株式減少高(142,416株)						1,205
2005年3月31日残高	\$341,381	\$483,571	\$972,885	\$ 67,951	\$ (35,504)	\$ (4,880)

連結財務諸表注記を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2005年及び2004年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
営業活動：			
税金等調整前当期純利益	¥ 33,443	¥ 9,490	\$ 311,419
調整：			
法人税等支払額	(5,321)	(3,272)	(49,554)
減価償却費	19,626	20,145	182,752
退職給付引当金の増減額	(2,359)	1,440	(21,966)
役員退職慰労引当金の増加額	1,035		9,642
固定資産除却売却損	2,235	778	20,810
固定資産売却益	(6,063)	(13,359)	(56,453)
投資有価証券売却損	11	486	106
投資有価証券売却益	(438)	(3,418)	(4,078)
その他—純額	1,830	3,105	17,031
資産及び負債増減			
売上債権の増加額	(1,382)	(19,374)	(12,866)
たな卸資産の増加額	(3,664)	(15,985)	(34,122)
仕入債務の増減額	(7,137)	43,249	(66,456)
その他—純額	15,313	(21,885)	142,593
調整額合計	13,686	(8,090)	127,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,129	1,400	438,858
投資活動：			
設備投資による支出	(19,102)	(18,186)	(177,877)
有形固定資産の売却による収入	6,375	14,993	59,363
投資有価証券の取得による支出	(518)	(15,246)	(4,825)
投資有価証券の売却による収入	2,368	15,390	22,052
貸付金の減少額	358	106	3,335
その他—純額	(24)	(5,385)	(222)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,543)	(8,328)	(98,174)
財務活動：			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの減少額	(6,723)	(15,907)	(62,606)
長期借入れ及び社債の発行による収入	2,448	38,391	22,796
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(24,400)	(22,600)	(227,208)
配当金の支払額	(2,951)	(5)	(27,481)
その他—純額	(160)	(64)	(1,484)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(31,786)	(185)	(295,983)
現金及び現金同等物に係る換算差額	498	(1,179)	4,638
現金及び現金同等物の増加(減少)額	5,298	(8,292)	49,339
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	196	917	1,824
連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額	(86)	(264)	(803)
連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		46	
現金及び現金同等物の期首残高	16,099	23,692	149,914
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 21,507	¥ 16,099	\$ 200,274

連結財務諸表注記を参照。

連結財務諸表注記

株式会社ニコン及び連結子会社

2005年及び2004年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本の証券取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び手続に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要件とは一部異なっております。

当連結財務諸表は日本国外の読者が読み易くするため、国内で公表された財務諸表に若干の科目の組替と調整を行っております。2005年3月期の表示方法に合わせ2004年3月期の財務諸表を一部組替しております。

当連結財務諸表は、株式会社ニコン（以下当社）が所在する国の通貨である円貨で表示されております。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2005年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル＝107.39円の換算レートをを用いて換算しております。これらの米ドル表示は、円金額が米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結方針

2005年3月31日終了事業年度の連結財務諸表は、当社及び46社の連結子会社（以下当社グループ）を連結の範囲に含めております。関連会社2社（2004年3月期：関連会社3社）に対しては持分法を適用しております。

連結の範囲は支配力基準及び影響力基準により、当社が実質的に他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関を支配している会社を連結子会社とし、また他の会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えている会社を持分法適用会社としております。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社に対する投資については原価法で評価しております。

連結子会社及び持分法適用の関連会社に対する取得時の投資勘定と当該会社の純資産額との差額は、僅少なものは、発生時に損益として処理し、その他については5年間の定額法により償却しております。

当社グループ間の重要な取引及び債権債務残高は連結上消去されております。また当社グループ間での取引から生じた重要な未実現利益は消去されております。

(b) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金され、価格変動リスクの少ない短期投資目的のものです。

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び短期投資である債券投資を目的とした投資信託からなっております。

(c) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は保有目的に応じた区分に分類されます。

- i) 売買目的の有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で表示し、未実現損益は損益計算書における損益として認識されます。
- ii) 満期保有目的の債券は、取得時の価額で表示されます。
- iii) 上記に分類されないその他の有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で表示し、税効果考慮後の未実現損益は資本の部に区分表示されます。

時価のないその他の有価証券は、主として移動平均法による原価法によっております。時価の著しく下落した有価証券につきましては、減損処理を行っております。

(d) たな卸資産

当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、主として総平均法による原価法によって評価し、仕掛品については個別法により評価しております。在外連結子会社のたな卸資産は、原則として総平均法による低価法で評価しております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価によって計上しております。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は定率法によって計算しておりますが、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外連結子会社の固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物は30年から40年、機械装置は5年から10年であります。

(f) 社債発行費

社債発行日は、発行時に全額費用処理されております。

(g) 退職給付引当金

当社及び主な連結子会社は、すべての従業員の年金をカバーする目的で確定給付年金制度（非拠出型）を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を採っております。

当社及び国内連結子会社は、退職給付引当金を、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。執行役員退職給付引当金は期末要支給額を計上しております。

(h) 役員退職慰労引当金

役員退職給付引当金は期末要支給額を計上しております。

(i) 研究開発費

当社グループは研究開発を活発に行っており、これらの費用は発生時に全額費用処理されております。

(j) リース取引

当社及び国内連結子会社におけるすべてのリース取引は、賃貸借取引として会計処理しております。日本基準のリース会計においては、所有権が借主に移転すると認められるファイナンスリースに関しては資産計上が求められますが、その他のファイナンスリースに関しては、借主の財務諸表に資産計上したと仮定した場合の情報の注記をすれば、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理とすることが認められております。

(k) 法人税等

所得税額は連結損益計算書上の税引前利益を元に計算されております。会計上の資産と負債の帳簿価格と税務上のそれとの間の一時差異の税効果については、資産負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。これらの繰延税金は、一時差異について決算日現在の法定実効税率を適用することによって算定されます。

(l) 利益剰余金

各年度末の留保利益剰余金は、株主総会の承認を経て、次年度の連結財務諸表に反映されます。

(m) 外貨建取引

すべての外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。その結果生じた為替差損益は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、損益として認識しております。

(n) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の外貨建財務諸表は、株主資本を除き、決算日の為替レートをを用いて換算しており、株主資本は取引発生日の為替相場によって円貨換算しております。

換算差額は、資本の部の「為替換算調整勘定」に示しております。

(o) デリバティブ及びヘッジ

当社グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しております。当社グループは、トレーディング目的もしくは投機的な目的のデリバティブ取引は行っておりません。

デリバティブ取引及び為替取引は以下の通りに分類されます：(a)すべてのデリバティブは、公正価額で連結貸借対照表に表示し、損益はヘッジ会計の要件を満たしているものを除き損益計算書に計上しております。(b)ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係と有効性が明確であることからヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについては、損益はヘッジ取引の期日まで繰延べております。

輸出入による為替リスクをヘッジするための先物為替予約及び通貨オプションは公正価額で評価し、未実現損益は損益計算書における損益として認識しております。ヘッジ会計の要件を満たしている予定取引に対する先物予約も公正価額で評価しており、未実現損益は対象取引が実行されるまで繰延べております。為替変動リスクをヘッジするための外貨建の長期金銭債務に対する通貨スワップは、公正価額で評価しており、未実現損益は対象債務の帳簿価額に含めております。金利スワップは期末日時価により再評価し、未実現損益は期日まで繰延べております。

(p) 一株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益を、株式分割を遡及的に調整した普通株式の期中平均株式数で除して計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式に係る権利が行使された時に起こる希薄化効果を反映しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、全ての発行済み転換証券が、期首または発行時に転換され、全てのワラントが行使されたものと仮定して算定しております。また、このとき、転換負債に係る支払利息(税額相当額控除後の金額)の調整を行っております。

連結損益計算書に表示されている1株当たり支払配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各年度へ適用された配当金であります。

(q) 新会計処理基準

2002年8月、企業会計審議会が「固定資産の減損にかかる会計基準の設定に関する意見書」を公表し、2003年10月には、企業会計基準委員会が「固定資産の減損にかかる会計基準の適用指針」を公表しました。これにより、2005年4月1日以降開始する事業年度から減損会計が適用されることになり、また早期適用も、2004年3月31日以降に終了する事業年度から認められることになりました。

新会計処理基準では、資産または資産グループに減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行うことが求められています。減損損失が認識されるのは、これらの資産または資産グループの継続的使用やそれらの処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、その帳簿価額を下回るときとされています。減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額と回収可能価額の差額として測定されることになり、回収可能価額とは、割引後将来キャッシュ・フローと正味売却価額のうち高い方の金額とされています。

当社では、こうした処理基準を2005年4月1日付けで適用する計画であり、現在この適用による影響を評価中であります。

3. 会計処理基準の変更

(a) 棚卸資産評価基準

従来、在外連結子会社においては原則として先入先出法に基づく低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度から原則として総平均法に基づく低価法に変更しております。これは在庫管理及び財務会計のシステムの変更を機に評価方法の見直しを行った結果、価格変動による期間損益への影響を軽減するために行ったものです。なお、この変更による影響は軽微であります。

また、当該会計処理の変更が当下期に行われたのは、評価方法の見直し作業が当下期に完了したことによるものであります。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に明記しております。

(b) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものです。この変更により、営業利益は177百万円(1,648千米ドル)減少し、税金等調整前当期純利益は、1,159百万円(10,798千米ドル)減少しております。過年度相当額983百万円(9,150千米ドル)は特別損失に計上しております。

なお、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当下期に完了したことによるものであります。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に明記しております。

4. 投資有価証券

2005年及び2004年3月31日現在の投資有価証券の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
固定資産に属するもの:			
株式	¥ 54,771	¥ 54,591	\$ 510,015
債券その他	2	1	20
合計	¥ 54,773	¥ 54,592	\$ 510,035

2005年及び2004年3月31日現在の投資有価証券の取得原価及び公正価格は下記のとおりです。

2005年3月31日現在	単位:百万円			公正価額
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
保有目的区分:				
その他有価証券:				
株式	¥ 40,131	¥ 12,477	¥ 232	¥ 52,376
債券	1		0	1
合計	¥ 40,132	¥ 12,477	¥ 232	¥ 52,377

2004年3月31日現在	単位:百万円			公正価額
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
保有目的区分:				
その他有価証券:				
株式	¥ 39,547	¥ 10,603	¥ 332	¥ 49,818
債券	1			1
合計	¥ 39,548	¥ 10,603	¥ 332	¥ 49,819

2005年3月31日現在	単位:千米ドル			公正価額
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
保有目的区分:				
その他有価証券:				
株式	\$ 373,694	\$ 116,187	\$ 2,159	\$ 487,722
債券	5		0	5
合計	\$ 373,699	\$ 116,187	\$ 2,159	\$ 487,727

2005年及び2004年3月31日現在の時価のないその他有価証券の取得原価は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
その他有価証券:			
非上場株式	¥ 2,394	¥ 4,773	\$ 22,293
その他	2		15
合計	¥ 2,396	¥ 4,773	\$ 22,308

2005年及び2004年3月31日終了事業年度に売却したその他有価証券の売却額は、それぞれ2,356百万円(21,940千米ドル)及び15,347百万円です。2005年及び2004年3月31日終了事業年度の売却益は、それぞれ438百万円(4,078千米ドル)及び3,418百万円、また、2005年及び2004年3月31日終了事業年度の売却損は、それぞれ11百万円(106千米ドル)及び486百万円です。

5. たな卸資産

2005年及び2004年3月31日現在のたな卸資産の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
製品及び半製品	¥ 114,725	¥108,932	\$1,068,306
仕掛品	111,042	112,037	1,034,007
原材料及び貯蔵品	19,856	16,537	184,896
合計	¥ 245,623	¥237,506	\$2,287,209

6. 短期借入金及び長期借入債務

2005年及び2004年3月31日現在の短期借入金の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
主として銀行からの短期借入金:			
2005: 0.3694%-4.0000%			
2004: 0.3675%-6.5000%			
合計	¥ 38,115	¥ 43,918	\$ 354,926
	¥ 38,115	¥ 43,918	\$ 354,926

2005年及び2004年3月31日現在の長期借入債務の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
主として銀行及び保険会社からの借入金:			
2005: 0.50%-5.510% 返済期限 2006-2013			
2004: 0.50%-5.510% 返済期限 2004-2011			
社債	¥ 11,723	¥ 11,098	\$ 109,167
合計	145,500	165,500	1,354,875
控除: 1年内返済予定の金額	157,223	176,598	1,464,042
(7,090)	(12,727)	(66,024)	
差引: 長期借入債務	¥ 150,133	¥163,871	\$1,398,018

社債の内訳は次のとおりであります。当社は市場もしくはその他の手段で、何時でも任意の価格で買い付ける権利を有しております。また、当社は買い取った社債を保有、もしくは再度売却することができ、また任意に取消することができます。

	発行	償還期限	単位:百万円		単位:千米ドル
			2005	2004	2005
無担保社債2.5%	1997年11月	2007年11月	¥ 10,000	¥ 10,000	\$ 93,119
無担保社債2.575%	1998年 4月	2005年 4月		10,000	
無担保社債1.76%	1999年 8月	2004年 8月		10,000	
無担保社債1.0%	2001年 4月	2006年 4月	10,000	10,000	93,119
無担保社債1.3%	2001年12月	2006年12月	10,000	10,000	93,119
無担保社債1.7%	2001年12月	2008年12月	5,000	5,000	46,559
無担保社債1.15%	2003年 2月	2008年 2月	10,000	10,000	93,119
無担保社債1.4%	2003年 2月	2010年 2月	10,000	10,000	93,119
円貨建転換社債型新株予約権付社債	2002年 6月	2007年 3月	56,000	56,000	521,463
円貨建転換社債型新株予約権付社債	2004年 3月	2011年 3月	34,500	34,500	321,258
合計			¥ 145,500	¥165,500	\$1,354,875

2005年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は、下記のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2006	¥ 7,090	\$ 66,024
2007	77,571	722,326
2008	21,712	202,180
2009	5,900	54,944
2010	10,399	96,832
2011以降	34,551	321,736
合計	¥ 157,223	\$ 1,464,042

円貨建転換社債型新株予約権付社債は、当社の普通株式に転換できる新株予約権を付して発行されました。この新株予約権は、2007年3月16日まで1株当たり1,857円にて転換できる権利を有しております。2005年3月31日現在、新株予約権者は、上記の行使価額を用いて算定された30,156,165株を転換請求できる権利を有しております。

円貨建転換社債型新株予約権付社債は、当社の普通株式に転換できる新株予約権を付して発行されました。この新株予約権は、2011年3月14日まで1株当たり2,058円にて転換できる権利を有しております。2005年3月31日現在、新株予約権者は、上記の行使価額を用いて算定された16,763,848株を転換請求できる権利を有しております。

2005年3月31日現在において、次の資産を長期借入債務の担保に供しております。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2005	2005
投資有価証券	¥ 6,808	\$ 63,391
合計	¥ 6,808	\$ 63,391

上記担保資産の対象となる債務は下記のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2005	2005
長期借入債務	¥ 3,651	\$ 33,999
合計	¥ 3,651	\$ 33,999

日本の金融慣行として、借入を行う際は銀行に一定額の預金残高を維持しておかなければなりません。このような預金は引き出しに関して法的あるいは契約上で制約されている訳ではありません。

また、銀行から要求があれば追加の担保を提供し、あるいは、銀行は全ての債務について、返済期限が到来したか、または不履行の長短借入金等の債務と銀行預金とを相殺する権利を有しております。当社はそのような追加の担保の提供を求められたことはありません。

7. 退職給付引当金

当社及び主な連結子会社は、すべての従業員の年金をカバーする目的で確定給付年金制度（非拠出型）を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を採っております。

平成16年4月1日付けで、当社は退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しております。この改定により、退職給付債務が18,004百万円減少し、過去勤務債務として発生年度より10年にわたり均等償却いたします。また、執行役員の退職給付引当金は、期末要支給額が計上されています。

2005年及び2004年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は下記のとおりです。

2005年及び2004年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
退職給付債務	¥ 100,138	¥115,743	\$ 932,474
年金資産	(78,359)	(71,364)	(729,669)
未認識数理計算上の差異	(18,867)	(23,288)	(175,691)
未認識過去勤務債務	15,666	(626)	145,881
	18,578	20,465	172,995
前払年金費用	113	545	1,055
退職給付引当金	¥ 18,691	¥ 21,010	\$ 174,050

2005年及び2004年3月期の退職給付費用の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
勤務費用	¥ 3,353	¥ 5,142	\$ 31,221
利息費用	2,628	3,041	24,469
期待運用収益	(1,752)	(1,315)	(16,316)
数理計算上の差異の費用処理額	3,049	4,463	28,398
過去勤務債務の費用処理額	(1,718)	82	(16,002)
退職給付費用	¥ 5,560	¥ 11,413	\$ 51,770

2005年及び2004年3月期の計算の基礎となる事項は主として下記のとおりです。

	2005	2004
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

8. 株主資本

当社は、日本の商法(以下商法)に準じております。

商法は、全ての株式を無額面として計上し、また、新株発行価額の最低50%を資本金に組み入れ、資本に組み入れられなかった金額については資本剰余金に含まれる資本準備金に入れるよう要求しています。また、商法は、会社が取締役会の決議に基づき、株式分割による新株の発行を無償で既存株主に対して行うことを認めております。その株式の発行は通常は資本の部に変化を与えません。

商法は、毎期の現金配当及びその他の現金支出を伴う利益処分額の少なくとも10%を利益剰余金のうちの利益準備金として、その額と資本準備金の合計額が資本金の25%になるまで組み入れることを要求しています。資本準備金と利益準備金の合計額のうち資本金の25%を超える部分については、株主総会決議により配当することが可能であります。加えて、商法は、取締役会決議により、資本準備金と利益準備金の一部を資本金へ組替えることを許容しています。

商法は、株主総会の決議による自己株式の取得及び処分を許容しています。自己株式買戻し額は、配当可能限度額に加えて、自己株式を決議した定期株主総会で資本金、資本準備金或いは利益準備金の減額を決議された場合に減額された金額を合計した金額が上限とされております。

現金支払に伴う利益準備金の積み立てを要求する他にも、法定準備金の適正化を求める条件の上に、商法は、配当可能な利益剰余金の金額に制限を課しております。会社の会計帳簿により算定した2005年3月31日現在の商法上の配当可能な利益剰余金は、64,126百万円(597,135千米ドル)であります。

配当金の支払に関しては、決算後の株主総会の承認が必要となります。中間配当金に関しても取締役会の承認を経て支払われますが、商法により制限が設けられております。

9. 販売費及び一般管理費

2005年3月期及び2004年3月期の販売費及び一般管理費の主な内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
広告宣伝費	¥ 42,551	¥ 30,823	\$ 396,230
製品保証引当金	5,305	4,005	49,402
給料手当	27,963	27,502	260,384
退職給付費用	3,256	5,295	30,317
その他の人件費	11,926	11,801	111,051
研究開発費	33,561	30,165	312,514

10. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の法人税及び地方税が課せられますが、改正による新しい地方税により、2005年3月31日現在の法定実効税率は40.6%、2004年3月31日現在は42%となっております。

2005年及び2004年3月31日現在において繰延税金資産及び負債の原因となる重要な一時差異等の税効果の内訳は、下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産			
たな卸資産	¥ 14,345	¥ 10,490	\$ 133,574
製品保証引当金	1,863	1,375	17,349
退職給付引当金	9,830	10,573	91,531
減価償却費	14,225	12,068	132,459
繰越欠損金	914	2,494	8,513
未払賞与	3,588	2,928	33,410
その他	5,921	3,569	55,141
合計	¥ 50,686	¥ 43,497	\$ 471,977
繰延税金負債			
買換資産圧縮積立金	7,388	7,192	68,798
その他有価証券評価差額金	4,872	4,061	45,372
在外子会社留保利益	2,693	2,392	25,064
その他	600	713	5,589
合計	¥ 15,553	¥ 14,358	\$ 144,823
繰延税金資産の純額	¥ 35,133	¥ 29,139	\$ 327,154

上記金額では、2005年3月期には3,012百万円(28,051千米ドル)、2004年3月期には3,228百万円の評価性引当金が控除されております。

2005年3月期及び2004年3月期における法定実効税率と連結上の法人税等の負担率との差異は、下記のとおりです。

	2005	2004
法定実効税率	40.6%	42%
試験研究費税額控除	(5.7)	
未実現利益に対する連結調整	(11.1)	10.3
益金算入されている在外子会社からの受取配当金	5.2	6.1
評価性引当額の増加	3.0	5.3
事業税外形標準課税導入による影響		5.2
その他	(4.2)	5.5
連結上の法人税等の負担率	27.8%	74.4%

11. 研究開発費

2005年3月期及び2004年3月期の研究開発費は、33,561百万円(312,514千米ドル)及び30,165百万円であります。

12. リース取引

当社及び国内子会社における2005年及び2004年3月31日に終了した各事業年度に支払われたリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リース契約に基づくリース料は、それぞれ2,596百万円(24,177千米ドル)及び2,519百万円であります。

2005年3月期及び2004年3月期終了事業年度の解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は、下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
1年内	¥ 1,965	¥ 1,110	\$ 18,294
1年超	3,915	1,969	36,461
合計	¥ 5,880	¥ 3,079	\$ 54,755

2005年3月期及び2004年3月期におけるリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リースについて、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は、下記のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2005			2005		
	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計
取得価額相当額	¥ 7,312	¥ 5,489	¥ 12,801	\$ 68,091	\$ 51,111	\$ 119,202
減価償却累計相当額	3,568	2,898	6,466	33,229	26,981	60,210
期末残高相当額	¥ 3,744	¥ 2,591	¥ 6,335	\$ 34,862	\$ 24,130	\$ 58,992

	単位:百万円		
	2004		
	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計
取得価額相当額	¥ 6,510	¥ 6,308	¥ 12,818
減価償却累計相当額	3,076	3,589	6,665
期末残高相当額	¥ 3,434	¥ 2,719	¥ 6,153

未経過リース料の2005年3月期及び2004年3月期の期末残高相当額は、下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
1年内	¥ 2,141	¥ 2,238	\$ 19,933
1年超	4,194	3,915	39,059
合計	¥ 6,335	¥ 6,153	\$ 58,992

減価償却費相当額は連結損益計算書には反映されておりませんが、各事業年度の減価償却費を定額法によって計算すると、2005年3月期は2,596百万円(24,177千米ドル)、2004年3月期が2,519百万円になります。

13. デリバティブ取引

当グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しております。

当社及び連結子会社はトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引には市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、金利・為替等、市場の変動に係るリスクです。信用リスクとは、取引先の契約不履行に係るリスクをいいます。デリバティブ取引先は、信用度の高い国際的金融機関に限られておりますので、信用リスクから被る損失を極力回避しております。また、当グループが行っているデリバティブ取引は、権限規定及び取引限度額等を定めた取引管理規定に則っております。

2005年及び2004年3月31日現在のデリバティブ取引残高は下記のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2005			2005		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引						
売建米ドル	¥ 44,637	¥ 45,638	¥ (1,001)	\$ 415,652	\$ 424,970	\$ (9,318)
売建ユーロ	14,482	14,715	(233)	134,853	137,026	(2,173)
買建円	26	26	0	242	243	1
買建米ドル	2,928	3,003	75	27,268	27,965	697
買建ユーロ	2,870	2,861	(9)	26,724	26,644	(80)
合計			(1,168)			(10,873)
通貨オプション						
売建ユーロ	¥ 2,250	¥	¥	\$ 20,952	\$	\$
オプション料	12	21	(9)	115	198	(83)
買建ユーロ	2,250			20,952		
オプション料	10	15	5	99	142	43
合計			(4)			(40)
金利スワップ取引						
(受取固定、支払変動)	¥ 20,000	¥ 517	¥ 517	\$ 186,237	\$ 4,814	\$ 4,814
(支払固定、受取変動)	10,000	(462)	(462)	93,119	(4,298)	(4,298)
合計	¥ 30,000	¥ 55	¥ 55	\$ 279,356	\$ 516	\$ 516

	単位：百万円		
	2004		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売建米ドル	¥ 19,523	¥ 19,202	¥ 321
売建ユーロ	19,787	19,088	699
買建円	2,583	2,673	90
買建米ドル	580	574	(6)
買建ユーロ	4,656	4,539	(117)
合計			987
金利スワップ取引			
(受取固定、支払変動)	¥ 20,000	549	549
(支払固定、受取変動)	10,000	(535)	(535)
合計	¥ 30,000	¥ 14	¥ 14

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、時価情報の開示対象から除いております。

14. 偶発債務

2005年3月31日現在における偶発債務は下記のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2005	2005
受取手形割引高及び輸出手形割引高	¥ 12	\$ 116
主として従業員、非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証	6,200	57,734
合計	¥ 6,212	\$ 57,850

東京三菱銀行により履行引受がなされている債務は下記のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
無担保社債2.575% (社債償還日2005年4月1日)	¥ 10,000	\$ 93,119

注: 上記債務は、連結貸借対照表の負債の部には計上されておりませんが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

15. 1株あたり利益

2005年及び2004年3月31日終了事業年度の基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益計算に用いられた調整計算は、以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千株	円	米ドル
	当期純利益	加重平均株式数	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
2005年3月31日終了事業年度				
1株あたりの当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥ 24,079	369,352	¥65.19	\$ 0.61
希薄化効果				
うち新株予約権		22		
うち転換社債型新株予約権付社債		46,920		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥ 24,079	416,294	¥57.84	\$ 0.54
	単位:百万円	単位:千株	円	米ドル
	当期純利益	加重平均株式数	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
2004年3月31日終了事業年度				
1株あたりの当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥ 2,410	369,361	¥ 6.52	\$ 0.062
希薄化効果				
うち新株予約権		40		
うち転換社債型新株予約権付社債		30,935		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥ 2,410	400,336	¥ 6.02	\$ 0.057

16. 重要な後発事象

2005年6月29日に開催された株主総会において、当社株主は、当社取締役及び執行役員に対するストックオプション制度及び利益処分案について下記のとおり承認いたしました。

(a) スtockオプション制度

当該制度は、取締役及び執行役員に対して、178,000株を上限として、当社の普通株式を購入する権利を付与するものであり、権利行使期間は2007年6月30日から2015年6月29日であります。譲渡価格は、権利付与日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額であります。当社が採用しているのは、自己株式を買い付ける方法であります。

(b) 利益処分案

下記の利益処分案が承認されました。

	単位:百万円	単位:千米ドル
配当金 (1株当たり4円(0.04ドル))	¥ 1,478	\$ 13,761
役員賞与	63	583

17. セグメント情報

2005年3月期及び2004年3月期における事業の種類別、所在地別及び海外売上高については下記のとおりです。

(a) 事業の種類別セグメント情報

単位：百万円

	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
2005年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 212,471	¥ 354,181	¥ 50,657	¥ 21,159	¥ 638,468		¥ 638,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,855	1,308	1,527	23,094	27,784	(27,784)	
合計	214,326	355,489	52,184	44,253	666,252	(27,784)	638,468
営業費用	202,939	338,648	49,358	44,900	635,845	(27,922)	607,923
営業利益(損失)	¥ 11,387	¥ 16,841	¥ 2,826	¥ (647)	¥ 30,407	¥ 138	¥ 30,545
資産	¥ 249,904	¥ 182,772	¥ 36,386	¥ 57,573	¥ 526,635	¥ 106,791	¥ 633,426
減価償却費	8,897	5,833	969	4,006	19,705		19,705
資本的支出	8,679	11,184	751	1,845	22,459		22,459

単位：百万円

	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
2004年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 156,572	¥ 283,347	¥ 46,705	¥ 19,754	¥ 506,378		¥ 506,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,482	1,366	1,287	19,889	24,024	(24,024)	
合計	158,054	284,713	47,992	39,643	530,402	(24,024)	506,378
営業費用	178,860	259,491	45,307	42,875	526,533	(23,830)	502,703
営業利益(損失)	¥ (20,806)	¥ 25,222	¥ 2,685	¥ (3,232)	¥ 3,869	¥ (194)	¥ 3,675
資産	¥ 236,542	180,213	¥ 35,218	¥ 58,818	¥ 510,791	¥ 95,722	¥ 606,513
減価償却費	9,685	5,063	1,132	4,333	20,213		20,213
資本的支出	5,134	13,381	1,840	1,912	22,267		22,267

単位：千米ドル

	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
2005年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$1,978,494	\$3,298,087	\$ 471,711	\$ 197,032	\$5,945,324		\$5,945,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,278	12,177	14,219	215,043	258,717	(258,717)	
合計	1,995,772	3,310,264	485,930	412,075	6,204,041	(258,717)	5,945,324
営業費用	1,889,740	3,153,435	459,617	418,102	5,920,894	(260,001)	5,660,893
営業利益(損失)	\$ 106,032	\$ 156,829	\$ 26,313	\$ (6,027)	\$ 283,147	\$ 1,284	\$ 284,431
資産	\$2,327,073	\$1,701,947	\$ 338,822	\$ 536,110	\$4,903,952	\$ 994,422	\$5,898,374
減価償却費	82,841	54,318	9,020	37,307	183,486		183,486
資本的支出	80,818	104,142	6,997	17,177	209,134		209,134

精機事業 : 半導体露光装置、液晶ディスプレイ露光装置等
映像事業 : カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ等
インストルメンツ事業 : 顕微鏡、測定機等
その他事業 : 望遠鏡、メガネフレーム、測量機等

- 注：1. 連結調整勘定の償却は、2005年及び2004年終了事業年度の減価償却費に含まれております。
2. 注記3(a)に記載の通り、棚卸資産の評価基準及び評価方法を、従来、在外連結子会社においては原則として先入先出法に基づく低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度から原則として総平均法に基づく低価法に変更しております。これによるセグメントに与える影響は軽微であります。また、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、評価方法の見直し作業が当下期に完了したことによるものであります。
3. 注記3(b)に記載の通り、役員及び執行役員の退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、「その他事業」の営業利益は177百万円(1,648千米ドル)少なく計上されております。
- なお、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当下期に完了したことによるものであります。

(b) 所在地別セグメント情報

単位：千米ドル							
	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
2005年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 275,992	¥ 165,085	¥ 142,143	¥ 55,248	¥ 638,468	¥	¥ 638,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	282,026	2,895	111	78,779	363,811	(363,811)	
合計	558,018	167,980	142,254	134,027	1,002,279	(363,811)	638,468
営業費用	540,180	162,372	139,392	128,902	970,846	(362,923)	607,923
営業利益	¥ 17,838	¥ 5,608	¥ 2,862	¥ 5,125	¥ 31,433	¥ (888)	¥ 30,545
資産	¥ 478,739	¥ 70,328	¥ 57,865	¥ 45,776	¥ 652,708	¥ (19,282)	¥ 633,426

単位：千米ドル							
	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
2004年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 196,562	¥ 148,696	¥ 124,134	¥ 36,986	¥ 506,378		¥ 506,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	238,627	3,121	629	18,904	261,281	¥ (261,281)	
合計	435,189	151,817	124,763	55,890	767,659	(261,281)	506,378
営業費用	439,011	146,207	123,900	53,742	762,860	(260,157)	502,703
営業利益(損失)	¥ (3,822)	¥ 5,610	¥ 863	¥ 2,148	¥ 4,799	¥ (1,124)	¥ 3,675
資産	¥ 468,545	¥ 58,828	¥ 53,040	¥ 33,151	¥ 613,564	¥ (7,051)	¥ 606,513

単位：千米ドル							
	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
2005年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$ 2,569,998	\$ 1,537,251	\$ 1,323,610	\$ 514,465	\$ 5,945,324	\$	\$ 5,945,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,626,186	26,955	1,035	733,576	3,387,752	(3,387,752)	
合計	5,196,184	1,564,206	1,324,645	1,248,041	9,333,076	(3,387,752)	5,945,324
営業費用	5,030,078	1,511,985	1,298,002	1,200,318	9,040,383	(3,379,490)	5,660,893
営業利益	\$ 166,106	\$ 52,221	\$ 26,643	\$ 47,723	\$ 292,693	\$ (8,262)	\$ 284,431
資産	\$ 4,457,944	\$ 654,887	\$ 538,833	\$ 426,261	\$ 6,077,925	\$ (179,551)	\$ 5,898,374

注：1. 注記3(a)に記載の通り、棚卸資産の評価基準及び評価方法を、従来、在外連結子会社においては原則として先入先出法に基づく低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度から原則として総平均法に基づく低価法に変更しております。これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

また、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、評価方法の見直し作業が当下期に完了したことによるものであります。

2. 注記3(b)に記載の通り、役員及び執行役員の退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、「日本」の営業利益は177百万円(1,648千米ドル)少なく計上されております。なお、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当下期に完了したことによるものであります。

(c) 海外売上高

2005年及び2004年3月31日終了事業年度

	単位：百万円、%				単位：千米ドル
	2005	(A)/(B)	2004	(A)/(B)	2005
海外売上高(A)					
北米	¥ 160,840	25.2%	¥146,624	29.0%	\$1,497,722
欧州	138,793	21.7	122,583	24.2	1,292,418
アジア	175,193	27.5	96,726	19.1	1,631,375
その他の地域	6,929	1.1	3,770	0.7	64,520
合計	¥ 481,755	75.5%	369,703	73.0%	\$4,486,035
連結売上高(B)	¥ 638,468		¥506,378		\$5,945,324

注：その他の地域は、主に中南米及びオセアニアです。

18. 重要な訴訟等

当社は、当社並びにASML Holding N.V. (ASML) が互いに提起していた訴訟について、当社、ASML並びにCarl Zeiss SMT AG (SMT) との間で締結いたしました平成16年9月29日付の和解に関する基本合意覚書に基づき、平成16年12月10日に包括的な訴訟手続きの和解並びに半導体製造に用いられる露光装置に関する特許の包括的クロスライセンスについて最終的な契約を締結しました。

(a) 和解に至る訴訟の経緯

当社及びその子会社であるNikon Precision Inc., Nikon Research Corporation of Americaは平成13年12月21日、ASMLに対して、当社の米国特許を侵害しているステッパー及びスキャナー装置 (いずれも半導体露光装置) の米国への輸入差し止めを求めて米国国際貿易委員会 (ITC) に提訴しておりました。

ITC による当社の請求棄却決定を受け、当社は平成15年5月12日に米国連邦巡回控訴裁判所 (CAFC) に控訴いたしました。また、当社は、ASMLとの間で米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所 (NDCA)、東京地方裁判所、韓国・ソウル地方院及び水原地方院において特許侵害について争っておりました。

このたび、度重なる調停の結果、当社の主張が概ね受け入れられたと判断しましたので、和解に基本合意いたしました。

なお、SMTは、上記NDCAでの訴訟に訴訟参加を認められた結果、和解に関する基本合意覚書の当事者となったものです。

(b) 和解の内容

和解の条件には、ASML及びSMTから当社への総額145百万米ドルの支払いと、ASML及びSMT各社との半導体露光装置関連特許にかかる包括的なクロスライセンスが含まれます。支払いの方法は、総額145百万米ドルのうち、100百万米ドルが平成16年11月に支払われ、残金45百万米ドルは三等分され平成17年、平成18年、平成19年にそれぞれ支払われることになっております。

当該契約の締結に基づき、15,879百万円 (145百万米ドル) を平成17年3月期の特別利益に計上しております。

また、当該最終契約締結に伴う和解により当社、ASML、及びSMTは米国、アジアを含む各国で行われていた訴訟手続き及び行政的手続きを全て取り下げました。

独立監査人の監査報告書

株式会社ニコン取締役会御中

当監査法人は、株式会社ニコン及び連結子会社の2005年及び2004年3月31日現在の日本円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は監査結果に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画、実施することを求めている。監査において、試査により連結財務諸表の金額と開示内容を裏づける証拠資料の検証を行っている。また、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積り等の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の2005年及び2004年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表の注記3 (b)に記載の通り、当連結会計年度より、ニコン及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金にかかわる会計処理基準を変更した。

当監査法人の監査は、日本円金額から米ドル金額への換算をも含んでいる。当監査法人の意見では、換算は連結財務諸表における注記1に記載された基準に準拠して行われていると認めた。ただし、これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜上表示されたものである。

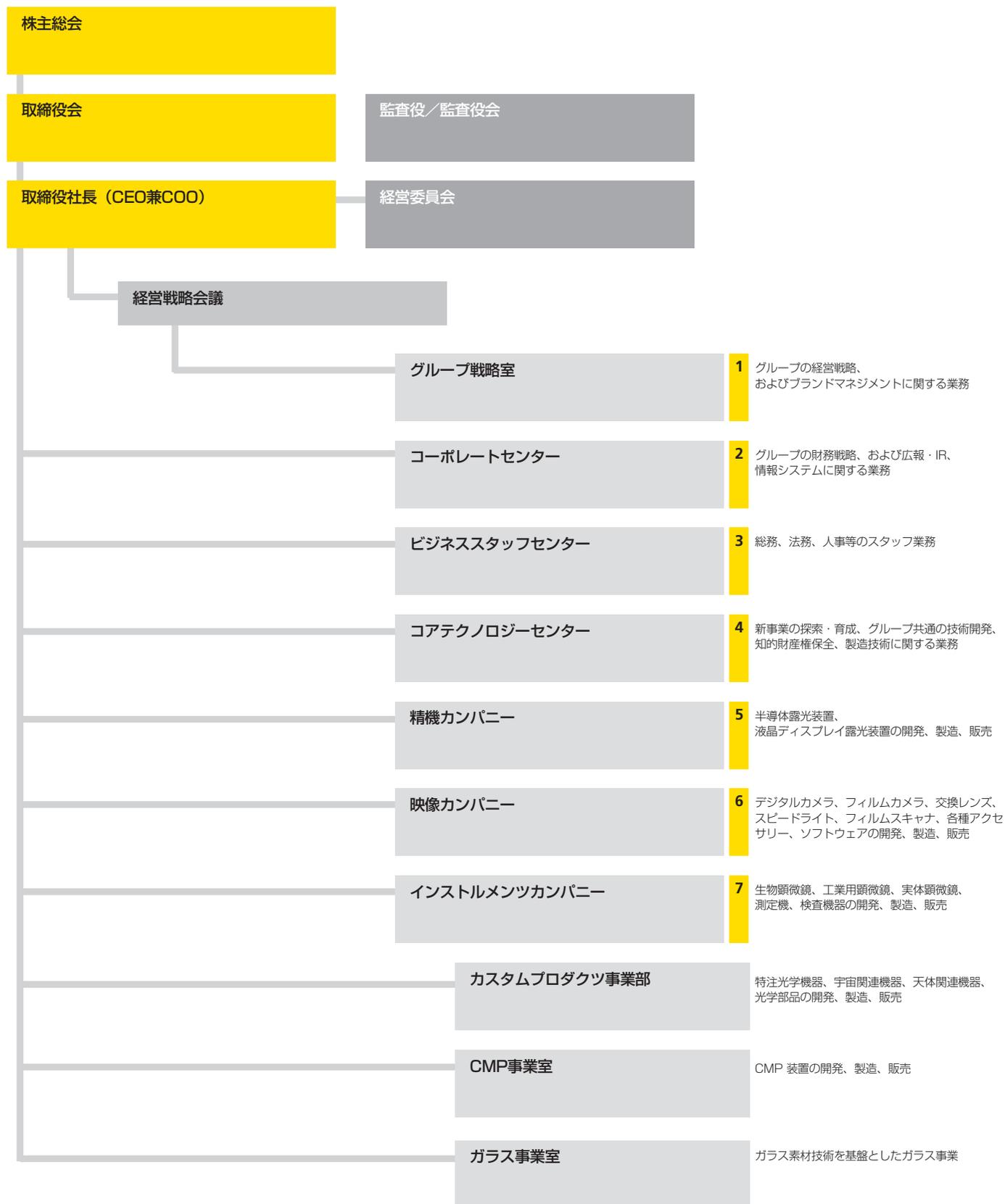
デロイト・トゥシュ・トーマツ

東京、日本

2005年6月29

ニコングループの体制

2005年7月1日現在



ニコングループ会社

2005年7月1日現在

国内

	名前	連結対象*	事業内容
1	(株) 栃木ニコン	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置、各種光学レンズ等の製造
	世田谷工業(株)	*	カメラ交換レンズの部品加工、組立
	光ガラス(株)	*	光学ガラス、光学ガラスプレス部品等の製造、販売
	(株) ニコンメガネ		メガネフレーム、メガネレンズ等の販売
	(株) ニコンアイウェア	*	メガネフレーム、サングラスの開発、製造、販売、サービス
	(株) ニコンビジョン	*	望遠鏡、双眼鏡等の開発、製造、販売、サービス
	(株) ニコンエンジニアリング	*	レーザー微細加工装置、特殊顕微鏡等の設計、製造、販売
	(株) ニコン・トリンプル		測量機の開発、製造、販売、サービス
	(株) ニコン・エシロール		メガネレンズ等の開発、製造、販売、サービス
	2 (株) ニコンシステム	*	コンピュータソフトウェアの開発・サポート
	3 (株) ニコンロジスティクス		*
(株) ニコンライフ		*	福利厚生業務
4 (株) ニコンつばさ工房			光学機械器具部品の加工、組立、梱包等
	(株) ニコン技術工房	*	化学分析・測定、特許調査、翻訳
5 (株) 水戸ニコン		*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置用ユニット、カメラ等の製造
	(株) 蔵王ニコン	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置用ユニット、測量機の製造
	(株) ニコンテック	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービス、中古機販売等
6 (株) 仙台ニコン		*	カメラ、液晶ディスプレイ露光装置、半導体露光装置用ユニット等の製造
	ニコンカメラ販売(株)	*	カメラ等の販売、サービス
7 (株) 黒羽ニコン		*	顕微鏡/測定機/検査機器用対物レンズ、光学部品の製造
	(株) ニコンインテック	*	顕微鏡、測定機、検査機器等の販売、保守サービス
	(株) コーガク	*	顕微鏡、測定機、検査機器等の販売、保守サービス
	(株) 大熊商会	*	顕微鏡、測定機、検査機器等の販売、保守サービス

海外

	名前	連結対象*	事業内容
1	Beijing Nikon Ophthalmic Products Co., Ltd.		眼鏡製品の販売、加工、修理
2	Nikon Americas Inc.	*	米国におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
	Nikon Holdings Europe B.V.	*	欧州におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
5	Nikon Precision Inc.	*	半導体露光装置の輸入販売、保守サービス
	Nikon Research Corporation of America	*	半導体関連機器の研究開発
	Nikon Precision Europe GmbH	*	半導体露光装置の輸入販売、保守サービス
	Nikon Precision Korea Ltd.	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービス
	Nikon Precision Taiwan Ltd.	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービス
	Nikon Precision Singapore Pte Ltd	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービス
	Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービス、コンサルティング
	6 Nikon Inc.	*	カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon Canada Inc.	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
	Nikon Europe B.V.	*	カメラ等の輸入販売、サービス
Nikon AG	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス	
Nikon GmbH	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス	
Nikon U.K. Ltd.	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス	
Nikon France S.A.S.	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス	
Nikon Nordic AB	*	カメラ等の輸入販売、サービス	
Nikon Kft.		カメラ等の輸入販売、サービス	
Nikon s.r.o.		カメラ等の輸入販売、サービス	
Nikon Polska Sp.z.o.o.		カメラ等の輸入販売、サービス	
Nikon Hong Kong Ltd.	*	カメラ等の輸入販売、サービス	
Nikon Singapore Pte Ltd	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス	
Nikon (Malaysia) Sdn. Bhd.	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の販売支援、サービス	
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	*	カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ用ユニットの製造	
Nikon Imaging (China) Co., Ltd.	*	デジタルカメラ、デジタルカメラ用ユニットの製造	
Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.		カメラ等の販売、サービス	
Guang Dong Nikon Camera Co., Ltd.		デジタルカメラ用ユニットの製造	
Hang Zhou Nikon Camera Co., Ltd.		デジタルカメラ用ユニットの製造	
7	Nikon Instruments Inc.	*	顕微鏡、測定機、検査機器等の輸入販売、保守サービス
	Nikon Instruments Europe B.V.	*	顕微鏡、測定機等の輸入販売、保守サービス
	Nikon Instruments S.p.A.	*	顕微鏡、測定機等の輸入販売、保守サービス
	Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.		顕微鏡、測定機、検査機器等のマーケティング、保守サービス
	Nikon Instruments Korea Co., Ltd.		顕微鏡、測定機等の販売、保守サービス
	Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.		顕微鏡、顕微鏡用対物レンズの製造

* 2005年3月31日現在

取締役、監査役、執行役員

2005年7月1日現在

取締役

取締役社長兼CEO兼COO*	荻谷 道郎	グループの重要な経営方針に係る事項、経営全般
取締役副社長兼CFO*	寺東 一郎	社長補佐、グループの財務戦略、IR戦略
専務取締役兼上席執行役員	木村 眞琴	映像カンパニープレジデント
専務取締役兼上席執行役員	諏訪 恭一	コアテクノロジーセンター長兼製造技術本部長兼ガラス事業室長
常務取締役兼上席執行役員	梶原 守	コーポレートセンター長兼システム統括部長兼ビジネススタッフセンター長
常務取締役兼上席執行役員	宮内 範夫	グループ戦略室長
常務取締役兼上席執行役員	富野 直樹	映像カンパニー副プレジデント
常務取締役兼上席執行役員	牛田 一雄	精機カンパニープレジデント
常務取締役兼上席執行役員	河合 芳道	精機カンパニー副プレジデント兼生産本部長
取締役	河野 俊二	東京海上日動火災保険株式会社相談役
取締役	金子 亮太郎	明治安田生命保険相互株式会社取締役社長
取締役兼執行役員	森 英敏	インストルメンツカンパニープレジデント
取締役兼執行役員	市原 裕	コアテクノロジーセンター副センター長兼光学技術本部長

監査役

常勤監査役	黒澤 正美	
常勤監査役	清水 壽幸	
監査役	中野 豊士	三菱信託銀行株式会社最高顧問
監査役	可児 晋	三菱商事株式会社顧問

執行役員

執行役員	渡辺 隆男	コアテクノロジーセンター副センター長兼知的財産本部長
執行役員	平井 秀始	コーポレートセンター副センター長
執行役員	熊澤 政美	精機カンパニー副プレジデント
執行役員	後藤 哲朗	映像カンパニー開発統括部長
執行役員	森下 耕二	ビジネススタッフセンター副センター長
執行役員	岩崎 純	精機カンパニー液晶露光装置事業部長
執行役員	正井 俊之	Nikon Inc.社長兼CEO
執行役員	橋爪 規夫	コーポレートセンター副センター長
執行役員	岡本 恭幸	映像カンパニーマーケティング統括部長
執行役員	馬立 稔和	精機カンパニー開発本部長

* 代表取締役

株主情報

株式会社ニコン

100-8331
 東京都千代田区丸の内 3-2-3 (富士ビル)
 Tel: (03)3214-5311
 Fax: (03)3216-1454

設立年月日
 1917年7月25日

従業員数
 16,758名

資本金
 授權株式数:
 1,000,000,000株
 発行済株式総数:
 369,945,332株
 36,661百万円

株主数
 32,148名

上場証券取引所
 東京、大阪、福岡、札幌

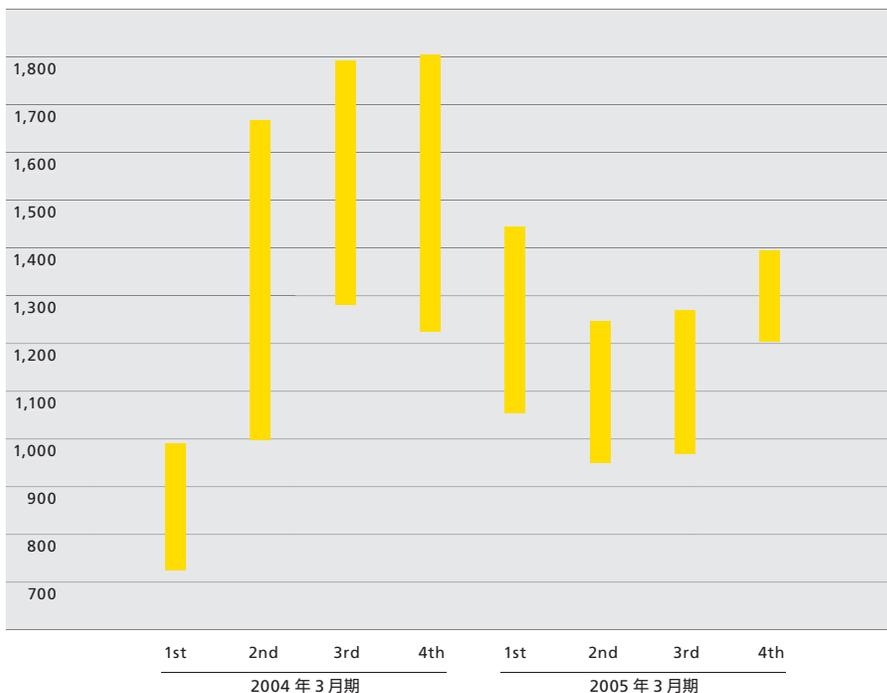
株式名義書換代理人
 100-8212
 東京都千代田区丸の内 1-4-5
 三菱信託銀行株式会社 証券代行部

(2005年3月31日現在)

大株主一覧

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,895	7.3
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,983	4.1
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	14,877	4.0
株式会社東京三菱銀行	12,297	3.3
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	10,421	2.8
東京海上日動火災保険株式会社	10,067	2.7
三菱信託銀行株式会社	9,134	2.5
日本生命保険相互会社	8,769	2.4
株式会社常陽銀行	6,801	1.8

株価の推移(円)



お問い合わせ先: コーポレートセンター 広報・IR部
 電話 03-3216-1032

ホームページ: 当社は、インターネット上に投資家情報サイトを開設し、決算発表資料やファクトブックなど、さまざまな情報を掲載しています。

<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/index.htm>



株式会社 **ニコン**

100-8331 東京都千代田区丸の内 3-2-3 富士ビル
www.nikon.co.jp/